

令和6年度 消防年報



四日市市消防本部

はじめに

この年報は、四日市市及び受託する三重郡朝日町、川越町にかかるとる主な消防業務を令和6年度を中心に収録し、将来の参考に資すると共に、広く消防事象を紹介するためにとりまとめたものです。

住民のみなさん及び関係者の方に広く活用され、本市消防行政に対する認識を一層深めていただければ幸いと存じます。

令和7年6月

四日市市消防本部

写真で見る令和6年度のあゆみ

□消防出初式一日消防長に「金メダリスト 藤波朱理」さん(R7. 1. 12)

一日消防長として、パリ五輪、レスリング女子 53 キロ級金メダルの藤波朱理さんをお迎えし、市民に防火の大切さを伝える力強いメッセージをいただきました。



□北消防署北西出張所新庁舎の運用開始(R6. 7. 8)

地域の安全をさらに強化するため、保々地区市民センター内に設置されていた北西出張所を、同センター東側の旧ふれあい会館跡地に保々分団車庫と一体となった独立庁舎として建設し、7月8日から運用を開始しました。



□四日市市防災教育センターリニューアル(R6. 5. 12)

防災知識の普及と市民の防災意識向上を目的に平成9年に開設された防災教育センターが、様々な災害に対応した体験型研修施設とすることを目的として、27年ぶりにリニューアル。マッピングシアターや地震体験車も導入しました。



□消防本部ホームページリニューアル (R6. 4. 1)

市民の皆さまにより分かりやすく、使いやすい情報を提供するため、消防本部のホームページを全面リニューアルしました。



目 次

四日市市の位置	1
四日市市の沿革・消防概要	2
署別地区別面積・世帯数・人口	3
四日市市消防の沿革	4～7
歴代消防長	7
四日市市消防機構図	8

総 務

一 目 統 計（総務）	9
令和6年度・7年度消防費歳出予算	10
消防費に対する人口世帯当たり額	11
過去10年間の消防費の推移	11
消防職員の推移	12
消防職員特殊技能資格取得状況	12
階級別・所属別消防職員配置状況	13
消防職員年令別分布	14
消防職員勤続年数別分布	15
消防車両配置状況	16
消防用資機材配置状況	17
救急用資機材配置状況	17
職員研修実施状況	18
プリセプターシッププログラム	19～21
令和6年度主要記録	22
令和7年度消防重点事業	23・24
相互応援協定	25

警 防

一 目 統 計（火災）	26
令和6年中の火災概要	27
火災概要	28
火災発生状況比較	29
出火率比較	29
地区別火災発生状況	30
月別・曜日別・時間帯別火災発生状況	31
出火原因別火災発生概況	32
過去10年間年別主な火災原因	33
過去10年間の火災発生状況	34
海上・沿岸防災等（上野マリタイム・ジャパン株式会社委託状況）	35
火災・救助以外の消防車両の出動	36
消防水利状況	37
開発行為に関する事前協議等	38
緊急消防援助隊の派遣体制	39
四日市市消防支援隊の活動状況	40
防災教育センター利用状況	41
四日市市防災指導員制度（指導状況）	42
防火・防災教室の経緯と現状	43

救助・救急

一 目 統 計（救助）	44
救出・救助活動状況	45
水難救助隊の災害出動概要	46
一 目 統 計（救急）	47
令和6年中の救急業務の概要	48・49
救急概要	50
救急発生状況比較	51
過去10年間の救急発生状況	51
地区別救急出場状況	52
月別救急出場状況	53
応急手当の普及計画	54
応急手当普及啓発活動の状況	54
心肺機能停止傷病者の救命率	55

通信・気象

一 目 統 計 (通 信)	56
指令事務の共同運用・消防通信施設の概要	57
119番通報受付取扱状況	58
通信施設保有状況	59
無線配置状況	59
警報・注意報・情報等の発表状況	60

予 防

一 目 統 計 (予 防)	61
広報活動状況	62
広報用印刷物	62
建築同意状況及び防火対象物の推移	63
建築同意件数	63
消防用設備等届出状況	63
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況	63
危険物施設数及び設置許可数の推移	64
危険物関係事務処理状況	64
火災予防条例等に基づく届出事務処理状況	65
防火対象物状況(階層別)	66
防火対象物状況(消防用設備別)	67
防火対象物状況(地区別)	68
数量・類別危険物施設設置状況	69
地区別危険物施設設置状況	70
事業所等別危険物施設状況	71
コンビナート概要	72
特定防災施設	72
コンビナート防災体制	73-74
四日市臨海地区特定事業所配置図	75-76

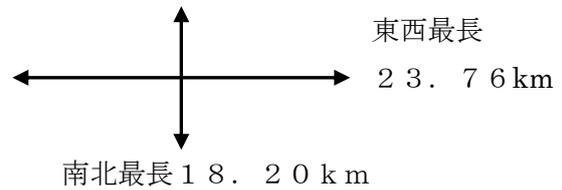
消 防 団

四日市市消防団の沿革	77-78
歴代消防団長	78
消防団員の配置状況	79
消防団員の状況	80
消防団員出動状況	81
消防団訓練・研修実施状況	81
サルビア分団活動状況	82
消防団防災支援員の登録状況	82

四日市市の位置



北緯 34° 57'
 東経 136° 38'
 面積 206.50km²



四日市市の沿革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域です。すでに旧石器時代から人々が住み、市内には縄文から弥生時代の遺跡も数多く存在しています。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志氏神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られています。8～10世紀には智積廃寺や上品寺の釈迦如来座像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍縁起并資財帳によれば条理が整備されていた様子うかがえ、平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台でありました。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を北伊勢に配置しました。

1473年の外宮庁宣に「四ケ市庭浦」の地名が出てきます。この頃すでに定期市「四日市」が立っていたことがうかがえます。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになりました。幕末から明治にかけ、菜種油・肥料の生産や取引の盛んな町として栄え、四日市港の修築を機に、生糸、紡績を中心とした繊維工業へ、さらに機械工業や化学工業の進出が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展しました。明治30年に市制を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、周辺町村を併合し平成17年2月の楠町との合併で現在の市域になりました。昭和30年代以降石油化学工場等の進出は、大気汚染等の公害をもたらしましたが、今では環境浄化に努力し、自然との調和を目指した街づくりにまい進しています。

消防概要

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・情報指令課・救急救命室・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3消防署を置くとともに、海上・沿岸地域に港分署、市中央部に中央分署、市北部に北部分署、市南部に南部分署、市西部に西分署、北西出張所及び西南出張所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して有事即応体制の確立を図っています。

これに対応する消防力として、消防職員377名、消防車両92台のほか、1消防団及び市内各地区に25分団・団員549名・27車両を配備しています。

署別地区別面積・世帯数・人口

(令和7年4月1日)

署別・地区別	面積 (km ²)	世帯数	人 口	人口密度(1km ² あたり)	
合 計	221	158,393	332,420	1,503	
中 消 防 署 管 内	小 計	68	63,881	130,649	1,919
	共 同	1	4,529	7,797	7,088
	同 和	0	339	675	5,625
	中 央	1	1,115	2,034	3,912
	港	2	868	1,420	789
	浜 田	3	6,922	11,772	3,924
	橋 北	3	2,723	5,138	1,961
	海 蔵	4	6,213	13,143	3,601
	常 磐	5	14,345	27,986	5,723
	川 島	8	4,931	11,448	1,451
	神 前	7	3,036	6,752	912
	桜	12	6,124	14,063	1,170
	県	11	2,808	6,633	590
	三 重	12	9,928	21,788	1,842
北 消 防 署 管 内	小 計	66	52,860	114,534	1,737
	羽 津	9	8,667	18,048	2,051
	富 田	5	6,100	12,528	2,567
	富洲原	2	3,980	8,201	4,060
	大矢知	7	9,982	21,597	3,135
	八 郷	10	5,536	12,419	1,216
	下 野	8	3,942	8,543	1,129
	保 々	11	2,715	6,377	587
	朝日町	6	4,428	11,059	1,846
	川越町	9	7,510	15,762	1,808
南 消 防 署 管 内	小 計	87	41,652	87,237	1,001
	塩 浜	8	3,226	5,792	698
	日 永	7	9,075	18,521	2,562
	四 郷	8	11,014	22,531	2,682
	内 部	12	7,860	18,300	1,487
	河原田	5	2,347	4,948	966
	小山田	18	1,937	4,097	223
	水 沢	20	1,172	2,805	143
	'楠	8	5,021	10,243	1,307
四日市市	207	146,455	305,599	1,480	
受託2町	15	11,938	26,821	1,823	

四日市市消防の沿革

明治19年	四日市に初めて火防組1組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組 消防夫864人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組 消防夫1,396人となる
明治27年2月	勅令をもって消防規則が公布される
明治28年12月26日	各町自警消防組を統合し、新たに四日市町消防組として発足 四日市町消防組 第1番組 川原町、末永、浜一色(橋北地区) 第2番組 西町、久六町、比丘尻町、堅町、南町、北町、上新町 (共同地区) 第3番組 中町、境町、八幡町、中新町、四ツ谷新町、南新町 (同和地区) 第4番組 浜町、北条町、下新町、新町(同盟地区) 第5番組 蔵町、北納屋町、中納屋町、桶ノ町、袋町、高砂町、 稲葉町、南納屋町(港地区) 第6番組 浜田、赤堀(浜田地区) 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鳶口31 刺又6 釣瓶13 斧6 大縄6 纏6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市制実施とともに四日市町消防組も市に引き継がれる
大正6年10月	第5番組(港地区)に初めてガソリンポンプを配置
大正12年1月	総ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組(海蔵地区) 第8番組(塩浜地区)が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道工事が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切替え、警防団令を発令した
昭和14年4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体一本化し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人(うち本部消防部16人) 分団に警防、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和15年1月16日	分団とは別に常備の本部消防部が組織され、部員が任命され事務所を市役所に置く 本部消防部定員16人(部長1副部長1警防員14) 警防団の装備 自動車ポンプ 5台(うち本部所属1台) 三輪自動車ポンプ1台 ガソリンポンプ2台 サイドカー1台(本部所属1台) 初代部長 東 平三氏
昭和15年4月16日	本部消防部の勤務体制を2部制24時間勤務とし、望楼見張勤務を始める
昭和15年6月4日	本部消防部にポンプ自動車配置 日産ポンプ自動車 29AT式KMC2段タービン26馬力 (警防団長 九鬼紋七氏の寄付)
昭和16年8月28日	本部消防部詰所に火災報知専用電話を設置(警察署より移転)
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和22年4月8日	千歳町に常備消防出張所を開所 ポンプ自動車2台配備 本部員7人(本部と輪転勤務)
昭和23年3月7日	消防組織法が施行され、消防団は大正6年から続いていた警察行政から分離し、自治体消防に形を変える
昭和24年3月29日	四日市市常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置 消防職員55人 消防自動車4台(速消車1・普通消防車3) 初代消防長に吉田千九郎氏(四日市市長兼務) 就任
昭和26年6月20日	消防本部富田出張所を建設・開所 消防職員定員 70名
昭和29年5月8日	機構改革により消防本部を分離して四日市消防署を設置し、港、富田出張所をその傘下に統一した
昭和29年11月15日	吉田千九郎氏消防長を退任
昭和29年11月16日	2代目消防長に中村松次郎氏就任
昭和29年12月1日	消防本部の機構改革により総務・整備・消防・予防の4係を置く
昭和32年4月1日	消防職員定員 90名
昭和32年11月1日	消防と警察の特別援助協力協定を締結
昭和34年2月24日	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
昭和35年4月1日	消防職員定員 91名
昭和35年12月15日	救急業務を開始
昭和36年3月31日	中村松次郎氏消防長を退任
昭和36年4月1日	消防職員定員 106名
昭和36年4月15日	3代目消防長に竹内鉄雄氏就任
昭和36年5月1日	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・消防・予防の4係を置き、消防署に 総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
昭和37年1月20日	南出張所を開所
昭和38年4月1日	消防職員定員 125名
昭和38年5月24日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定締結
昭和39年4月1日	消防職員定員 139名
昭和39年10月1日	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格

昭和40年10月1日	桜、保々分遣所を開所
昭和41年4月1日	消防職員定員 159名
昭和42年4月1日	消防職員定員 166名
昭和43年3月31日	竹内鉄雄氏消防長を退任
昭和43年4月1日	4代目消防長に富山光三氏就任 消防職員定員 171名
昭和43年7月1日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を締結
昭和44年3月31日	一斉指令装置を設置
昭和44年4月1日	消防職員定員 176名
昭和45年4月1日	機構改革により、本部の2課4係にあらたに予防課を設け、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信・救急・予防・危険物の6係とした 中消防署港出張所を同署港分署に昇格 消防職員定員 185名
昭和45年5月21日	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
昭和46年4月1日	消防職員定員 190名
昭和46年4月6日	北消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積760.31㎡、監視用テレビカメラ装置付)
昭和46年5月22日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定を改定締結
昭和47年3月31日	富山光三氏消防長を退任
昭和47年4月1日	5代目消防長に倉谷徳助氏就任
昭和49年4月1日	消防職員定員 191名
昭和49年6月4日	南消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積759.9㎡)
昭和50年3月31日	倉谷徳助氏消防長を退任
昭和50年4月4日	6代目消防長に松村佳美氏就任 消防職員定員 193名
昭和50年10月1日	小山田分遣所を開所
昭和50年10月22日	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市及び長島町の高速度路における消防相互応援協定を締結
昭和51年4月1日	消防職員定員 194名
昭和51年4月16日	機構改革により、本部予防課に指導査察係を置く
昭和52年3月25日	石油コンビナート等災害防止法に基づき、高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車の3点セットを 中消防署に配備
昭和52年4月1日	消防職員定員 197名
昭和52年7月1日	機構改革により、本部に警防技監・主幹・主任を、消防署に副署長・主任の設置制度及び中消防署に 消防第3係を設け、本部通信救急係を通信指令室に改めた
昭和53年3月31日	通信指令室に防災指令装置を設置 望楼見張勤務を廃止した 松村佳美氏消防長を退任
昭和53年4月1日	消防職員定員 200名
昭和53年4月5日	7代目消防長に渡邊靖三氏就任
昭和53年12月23日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を改定締結
昭和54年4月1日	消防職員定員 207名
昭和55年4月1日	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係 を置き、通信指令室を指令第1及び第2係に改めた 消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止した 消防職員定員 215名
昭和56年2月26日	中消防署に救助工作車を配備
昭和56年4月1日	消防職員定員 222名
昭和57年4月1日	消防職員定員 227名
昭和57年12月1日	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用開始
昭和58年4月1日	消防職員定員 232名
昭和58年9月30日	渡邊靖三氏消防長を退任
昭和58年10月1日	8代目消防長に山口博氏就任
昭和59年4月1日	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北・南消防署に消防第3係を置き、 総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、 予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹・主査及び副主査制度を設けた 消防職員定員 236名
昭和59年10月31日	消防本部・中消防署合同庁舎改築(本館棟、鉄骨鉄筋コンクリート造5階一部6階建、建築延面積3,829.09㎡)
昭和60年4月1日	消防職員定員 235名
昭和60年10月18日	桜分遣所改築
昭和62年4月1日	機構改革により消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした 消防課指令係に第3係を増設し、3係制とした 消防職員定員 240名
昭和62年11月30日	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
昭和63年3月31日	桜分遣所を廃止した
昭和63年4月1日	中消防署西分署を開設(鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積390.85㎡)、4月8日から業務開始、 4月18日竣工式を挙行 機構改革により、西分署に消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し 港分署水上係を水上第1係、水上第2係、水上第3係に改めた 海上分団に普通ポンプ自動車(旧第4号車)を配備した
平成元年10月2日	消防業務のOAシステム(予防)の運用を開始した
平成2年3月31日	山口博氏消防長を退任
平成2年4月2日	9代目消防長に島村隆氏就任
平成2年10月1日	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の運用を開始した
平成2年12月6日	中消防署にはしご付消防自動車(45m)を配備
平成3年1月21日	消防業務のOAシステム(指令管制)の運用を開始した
平成3年2月28日	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・ 同覚書の調印を行った

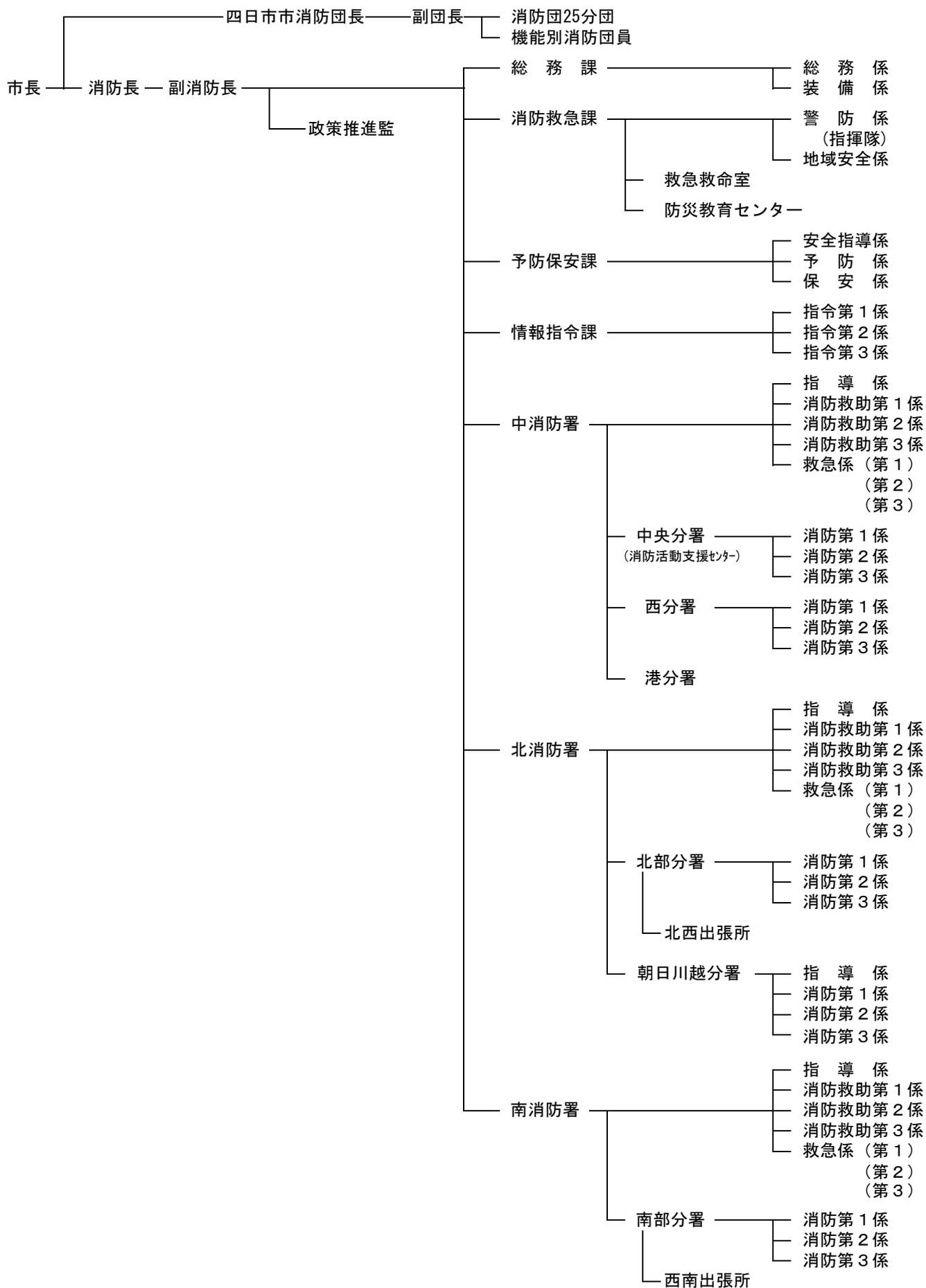
平成3年4月1日	中消防署港分署庁舎移転・新築(鉄筋コンクリート造一部2階建延べ面積208.75㎡) 消防職員定員 245名
平成4年4月1日	三重郡桶町、朝日町及び川越町の消防事務受託に伴い消防職員を増員 消防職員定員 274名 県下初の女性消防吏員3名を採用
平成4年4月15日	消防本部次長を2人制とし、消防課に救急救助係を設けた
平成4年6月23日	救急救命中央研修所及び大阪市消防学校において各1名が研修を終了し、4月19日第1回 救急救命士国家試験に合格 県下初の救急救命士 2名誕生
平成5年2月10日	三重郡桶町の消防事務受託に際し、南消防署を一部増築(事務所部分135.18㎡)
平成5年2月26日	三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を建設(鉄筋 コンクリート造一部2階建、延べ面積560㎡)竣工式を挙行
平成5年3月1日	三重郡桶町、朝日町、川越町の消防事務を受託し業務開始 北消防署朝日川越分署を開署 水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、広報車・軽トラック各1台を配備、予防係、消防第1係、 消防第2係、消防第3係、を設置し分署長以下18名で業務を開始した
平成5年4月1日	機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設けた 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始した 消防音楽隊を再結成し、練習・訓練を開始した 消防職員定員 284名
平成6年4月1日	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した 消防職員定員 286名
平成7年3月 3日	四日市市消防本部・四日市市消防団連名で、消防庁長官表彰・表彰旗を受章
平成7年4月1日	消防職員定員 290名
平成8年3月31日	島村隆氏消防長を退任
平成8年4月1日	10代目消防長に小山佳志氏就任 消防職員定員 294名
平成8年7月12日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成9年4月1日	機構改革により、消防本部に防災教育センター、中消防署に特別救急救助第1、第2、第3係を設けた
平成9年4月10日	北消防署、防災教育センター竣工
平成10年2月1日	予防システムのOA機器更新
平成10年4月1日	機構改革により、消防本部総務課の所管として情報指令室を置き、同課施設整備係を装備係に、 消防課を消防救急課に、同課の防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、予防課を 予防保安課に、同課の建築物係を予防係に、危険物係を保安係に、指導査察係を安全指導係に、 各消防署及び朝日川越分署の予防係を指導係に、中消防署の消防第1～3係及び特別救急救助 第1～3係を消防救助第1～3係及び救急係に改称し、北消防署及び南消防署に救急係を設置した 消防職員定員 293名
平成10年10月5日	北勢地域携帯電話119番通報運用開始
平成11年3月31日	小山佳志氏消防長を退任
平成11年4月1日	消防職員定員 292名
平成11年4月3日	11代目消防長に星合隆毅氏就任
平成12年10月1日	北消防署保々分遣所を廃止し、新たに北消防署北西救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成14年2月27日	中消防署に救助工作車(Ⅲ型)を増強配備した
平成14年3月31日	小山田分遣所を廃止
平成14年4月1日	機構改革により北消防署消防係を消防救助係に改め、救助工作車の運用を開始した
平成14年10月1日	小山田地区市民センター内に、新たに南消防署西南救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成15年3月31日	星合隆毅氏消防長を退任 消防音楽隊活動休止
平成15年4月1日	12代目消防長に鈴木史郎氏就任 四日市市消防本部水難救助隊発足
平成15年4月13日	四日市市消防本部水難救助隊発足式
平成16年4月1日	四日市市消防団防災支援者制度発足
平成16年8月20日	四日市市消防支援隊発足
平成17年1月1日	消防情報支援システムの運用開始
平成17年2月7日	四日市市と桶町が合併し新たな四日市市が誕生
平成17年4月1日	機構改革により消防本部総務課情報指令室を消防本部情報指令課に改組した 消防音楽隊を再編し、活動再開
平成17年8月9日	北勢地域携帯電話からの119番通報がブロック代表受信方式から直接受信方式に切替
平成18年3月31日	鈴木史郎氏消防長を退任
平成18年4月1日	13代目消防長に北川保之氏就任 消防職員定員 310名
平成18年7月10日	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の設置
平成19年4月1日	消防職員定員 320名 四日市市、桑名市消防本部が、桑名市消防本部内で消防指令センターの共同運用を開始 機構改革により消防本部消防救急課の指揮支援隊の24時間体制を開始、南消防署消防係を 消防救助係に改め救助工作機能付消防ポンプ自動車の運用を開始した
平成20年4月1日	消防職員定数 320名 特別救助隊に替えて中消防署に高度救助隊を導入
平成20年11月1日	中消防署中央分署(消防活動支援センター)を開署(鉄筋コンクリート造3階建 敷地面積 5, 227㎡) 11月10日から業務開始 11月16日開署式を挙行

平成22年3月31日	北川保之氏消防長を退任 楠町消防団解団
平成22年4月1日	14代目消防長に川北悟司氏就任 四日市市消防団の1元化を図るとともに機能別消防団員の施設および各分団定数を図り定数620名とする職員6名を国際消防救助隊(IRT)へ登録 西南および北西救急分駐所へ消防ポンプ自動車を配備し、西南及び北西出張所に名称変更した
平成23年4月1日	機構改革により消防次長制を改め副消防長を設置した
平成24年4月1日	機構改革により消防本部消防救急課に救急救命室を設置した
平成25年1月15日	救急ワークステーション試行運用開始
平成26年3月31日	川北悟司氏消防長を退任
平成26年4月1日	15代目消防長に後藤善博氏就任 救急ワークステーション本格運用開始
平成27年3月26日	ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる大型放水砲車及び大容量送水ポンプ車を配備した
平成27年3月31日	後藤善博氏消防長を退任
平成27年4月1日	16代目消防長に山本良也氏就任 消防職員定員 361名
平成28年4月1日	四日市、桑名、菰野消防本部が中消防署中央分署内で消防指令センターの共同運用開始
平成29年3月31日	山本良也氏消防長を退任
平成29年4月1日	17代目消防長に坂倉啓史氏就任 消防本部消防救急課の指揮支援隊を指揮隊とした 南消防署南部分署開署
平成30年4月1日	北消防署北部分署開署
平成30年11月1日	北消防署と南消防署に特別救助隊を設置した
平成31年3月28日	南消防署に救助工作車(Ⅱ型)を更新配備した
平成31年4月1日	ドローン隊の運用を開始した 消防職員定員 381名
令和2年3月27日	重機と重機搬送車を中央分署に配備した
令和3年3月31日	坂倉啓史氏消防長を退任
令和3年4月1日	18代目消防長に人見実男氏就任
令和3年12月10日	南消防署南部分署及び北消防署北部分署において消防隊と救急隊の2隊運用を開始
令和5年3月31日	中消防署中央分署に13mブーム付多目的消防自動車を配備した
令和5年4月17日	南消防署を改築(鉄骨鉄筋コンクリート造3階建、建築延面積1,811.05㎡)
令和6年3月31日	人見実男氏消防長を退任
令和6年4月1日	19代目消防長に真弓明之氏就任
令和6年4月1日	消防本部ホームページリニューアル
令和6年5月12日	防災教育センターリニューアル
令和6年7月8日	北消防署北西出張所開所
令和7年3月31日	真弓明之氏消防長を退任
令和7年4月1日	20代目消防長に小谷正人氏就任

歴代消防長

代	氏名	在職期間
初	吉田千九郎	昭和24年3月29日～昭和29年11月15日
2	中村松次郎	昭和29年11月16日～昭和36年3月31日
3	竹内鉄雄	昭和36年4月15日～昭和43年3月31日
4	富山光三	昭和43年4月1日～昭和47年3月31日
5	倉谷徳助	昭和47年4月1日～昭和50年3月31日
6	松村佳美	昭和50年4月4日～昭和53年3月31日
7	渡邊靖三	昭和53年4月5日～昭和58年9月30日
8	山口博	昭和58年10月1日～平成2年3月31日
9	島村隆	平成2年4月2日～平成8年3月31日
10	小山佳志	平成8年4月1日～平成11年3月31日
11	星合隆毅	平成11年4月3日～平成15年3月31日
12	鈴木史郎	平成15年4月1日～平成18年3月31日
13	北川保之	平成18年4月1日～平成22年3月31日
14	川北悟司	平成22年4月1日～平成26年3月31日
15	後藤善博	平成26年4月1日～平成27年3月31日
16	山本良也	平成27年4月1日～平成29年3月31日
17	坂倉啓史	平成29年4月1日～令和3年3月31日
18	人見実男	令和3年4月1日～令和6年3月31日
19	真弓明之	令和6年4月1日～令和7年3月31日
20	小谷正人	令和7年4月1日～現在

四日市市消防機構図



総務

一 目 統 計

(三重郡朝日町・川越町消防事務受託分含む)

消 防 予 算	7,209,811,000 円 (市予算 4.96%)
一 般 会 計 総 予 算	145,320,000,000 円
消 防 職 員 定 数	381 人 以 内
市 職 員 定 数	3,441 人 以 内
人 口 (委 託 2 町 含 む)	332,420 人
人口の最も多い地区 (四日市市)常磐地区	27,986 人
人口の少ない地区 (四日市市)水沢地区	2,805 人
消 防 車 両 等	
(常 備) はしご自動車	2 台
化学消防ポンプ自動車	2 台
水槽付ポンプ自動車	9 台
消防ポンプ自動車	8 台
小型動力消防ポンプ付水槽車	1 台
大型化学高所放水車	1 台
はしご機能付高所放水車	1 台
13mブーム付多目的消防ポンプ自動車	1 台
泡原液搬送車	2 台
救助工作車	3 台
高規格救急自動車	15 台
大容量送水ポンプ車	1 台
大型放水砲車	1 台
人員搬送車	1 台
軽救命消防車	3 台
水難救助車	1 台
その他車両	40 台
(非常備) 消防ポンプ自動車	25 台
資機材搬送車	2 台
参 考 (受 託 2 町 非 常 備)	
(朝日町) 水槽付ポンプ自動車	1 台
可搬式ポンプ積載車	5 台
指令車	1 台
(川越町) 水槽付ポンプ自動車	1 台
可搬式ポンプ積載車	11 台
救助資機材搭載型車両(小型動力消防ポンプ積載車)	1 台

令和6年度・令和7年度消防費歳出予算(当初予算額)

(千円)

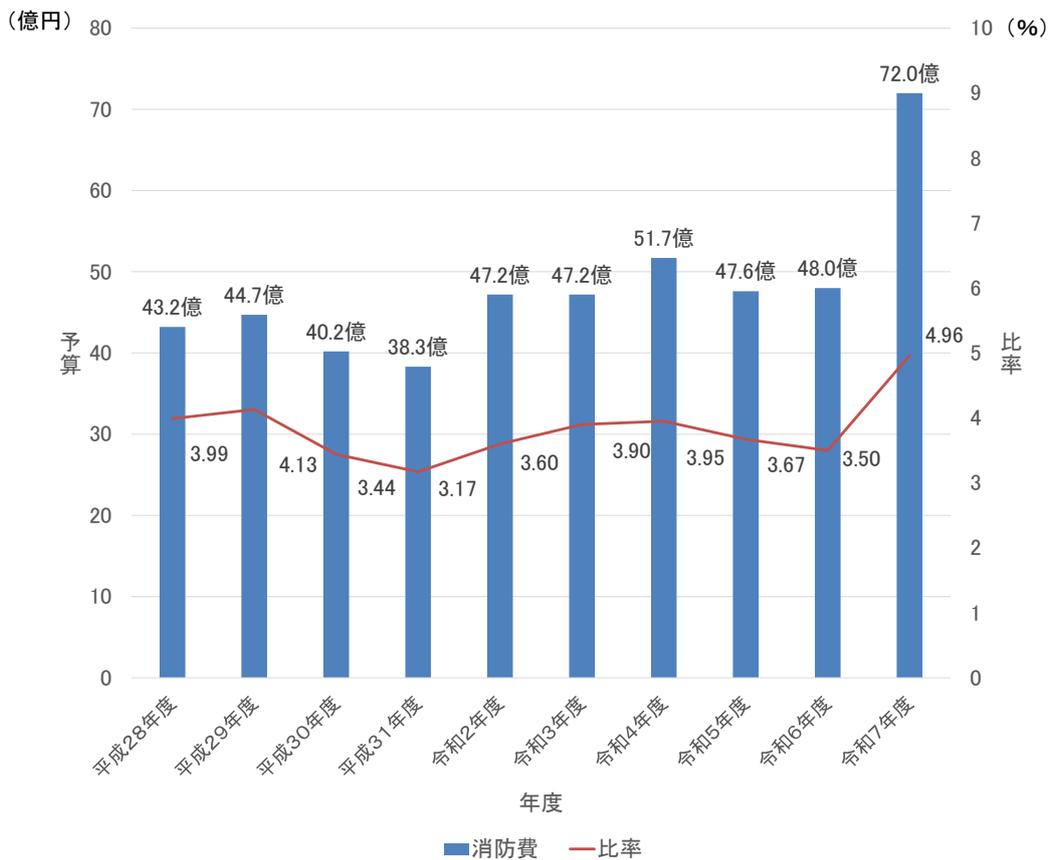
款 項 目	節	令和6年度	令和7年度	比較増△減
消 防 費		4,802,051	7,209,811	2,407,760
消 防 費		4,802,051	7,209,811	2,407,760
常備消防費		3,913,407	4,028,632	115,225
	報 酬	21,532	23,320	1,788
	給 料	1,451,969	1,494,558	42,589
	職 員 手 当	1,414,921	1,448,597	33,676
	共 済 費	553,899	561,085	7,186
	報 償 費	1,583	1,578	△ 5
	旅 費	7,010	5,836	△ 1,174
	需 用 費	180,845	161,740	△ 19,105
	役 務 費	12,823	13,272	449
	委 託 料	84,251	95,540	11,289
	使用料及び賃借料	20,631	19,868	△ 763
	工 事 請 負 費	13,700	45,469	31,769
	原 材 料 費	40	7	△ 33
	備 品 購 入 費	27,170	34,203	7,033
	負担金補助及び交付金	86,306	77,523	△ 8,783
	補償補填及び賠償金	36,700	46,000	9,300
	公 課 費	27	36	9
非常備消防費		189,672	143,854	△ 45,818
	報 酬	85,439	84,489	△ 950
	共 済 費	14,151	14,151	0
	災 害 補 償 費	2,700	2,720	20
	報 償 費	10,445	10,461	16
	旅 費	4,740	4,661	△ 79
	需 用 費	14,613	14,673	60
	役 務 費	9	493	484
	委 託 料	3,661	3,450	△ 211
	使用料及び賃借料	555	1,203	648
	工 事 請 負 費	28,871	0	△ 28,871
	原 材 料 費	28	28	0
	備 品 購 入 費	15,996	145	△ 15,851
	負担金補助及び交付金	8,464	7,380	△ 1,084
消防施設費		696,655	3,034,832	2,338,177
	需 用 費	410	400	△ 10
	役 務 費	631	940	309
	委 託 料	34,134	25,485	△ 8,649
	工 事 請 負 費	416,796	2,431,607	2,014,811
	備 品 購 入 費	244,684	576,400	331,716
水 防 費		2,317	2,493	176
	需 用 費	1,647	1,640	△ 7
	委 託 料	0	253	253
	原 材 料 費	670	600	△ 70

消防費に対する人口世帯当り額

	消防費（千円）	人口（人）	世 帯	1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
令和3年度	4,727,781	336,907	153,159	14,032	30,868
令和4年度	5,179,336	335,844	154,273	15,422	33,573
令和5年度	4,764,928	335,447	156,095	14,205	30,526
令和6年度	4,802,051	333,321	156,585	14,406	30,667
令和7年度	7,209,811	332,420	158,393	21,688	45,518

過去10年間の消防費の推移

%は、市一般会計予算額に対する消防費の比率



消 防 職 員 の 推 移

(令和7年4月1日現在)

年 度 別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
定 員	381	381	381	381	381	
実 員	消防吏員	358	357	361	366	363
	再任用/その他の職員	16	19	16	12	14
	合 計	374	376	377	378	377
消防職員定員増減	0	0	0	0	0	

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む、市長部局への出向職員・嘱託職員・事務吏員は合計数に含まず)

消 防 職 員 特 殊 技 能 資 格 取 得 状 況

(令和7年4月1日現在)

階 級 別 資格種別		合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
自 動 車 免 許	大 型	274	1	4	18	55	90	93		13
	けん引	8			1	3	2	2		
	大 型 特 殊	24			3	1	7	12		1
自動車整備士		4		1	1		2			
小型船舶操縦士1級		6			1	1	2	2		
小型船舶操縦士2級		80			2	9	31	35		3
小型移動式クレーン		323		4	9	37	93	110		70
玉掛資格		361	1	3	18	55	100	113		71
ガス溶接資格		222	1	1	16	56	91	52		5
無 線 技 士	第2級海上特殊無線技士	4				1	2	1		
	レーダー級海上特殊無線技士	4				2	2			
	陸上特殊無線技士	368	1	4	19	58	100	115		71
救 急	救急Ⅰ課程	3	1		1	1				
	救急Ⅱ課程(標準課程含む)	268		4	12	46	61	80		65
	救急救命士	99			6	12	41	32		8
応急手当指導員		368	1	4	19	58	100	115		71
潜水士		66			2	9	21	30		4
酸素欠乏危険作業主任者		53		3	6	21	15	8		
第2種衛生管理者		35	1	2	7	14	7	4		
予 防 技 術 資 格 者	防火査察	93	1	1	5	16	27	35		8
	消防用設備	44		1	6	9	15	12		1
	危険物	43	1		2	16	13	10		1
危 険 物 取 扱 者	甲種	11			1	1	6	3		
	乙種	385	3	1	9	46	106	139		81
消 防 設 備 士	甲種	5				1	2	2		
	乙種	37				7	14	14		2
防火対象物点検資格者		5			1		2	2		
フォークリフト運転技能資格		29		1		4	11	11		2
重機(3トン以上)運転技能資格		22					8	13		1
ドローン操縦資格		44			1	8	21	13		1
水難隊員		39					15	22		2

階級別・所属別消防職員配置状況

(令和7年4月1日)

階級別 所属別		合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員
合計		377(10)[3]<17>⑬●(①)	1	4	19[2]<1>	58(1)	99(1)[1]<6>	116(1)<4>⑬		79(7)<5>	1⑦(①)
消防本部	消防長	1	1								
	副消防長	1		1							
	政策推進監兼同和行政推進監	1			1						
	小計	23[1](10)<2>①(①)		1	[1]	4(1)	4(1)	5(1)<1>①		8(7)<1>	1(①)
	課長補佐	1		1							
	総務課	[1]			[1]						
	総務係	12(10)<1>				2(1)	1(1)	1(1)		8(7)<1>	
	総務係	5①				1	2	2①			
	装備係	4<1>				1	1	2<1>			
	課員	1(①)									1(①)
消防本部	消防救急課	27<2>②			3<1>	7	9	8<1>②			
	課長補佐	1		1							
	警防係	1		1							
	地域安全係	16①				5	6	5①			
	救急救命係	5<1>①				1	1	3<1>①			
消防本部	センター	4<1>			1<1>		2				
	防災教育	[1]⑦			[1]						⑦
	所長	[1]			[1]						⑦
	所員	⑦									⑦
	小計	17<1>			2	4	6<1>	5			
消防本部	予保安課	1		1							
	課長補佐	1		1							
	予防係	6				2	2	2			
	保安係	5<1>				1	2<1>	2			
	安全指導係	4				1	2	1			
消防本部	情報課	15<2>②			4	5	4<2>	2②			
	課長	1		1							
	課長補佐	4		3		1					
	指令係	10<2>②				4	4<2>	2②			
	小計	15<2>②			4	5	4<2>	2②			
消防署	小計	110[2]<4>④		1	3[1]	14	33<1>[1]	34④<1>		25<2>	
	本署	62[2]<2>①		1	[1]	8	18[1]	18①<1>		17<1>	
	署長	1		1							
	副署長	[1]			[1]						
	指導係	5<1>[1]①				1	1[1]	2①		1<1>	
	消防救助係	38				3	12	11		12	
	救急係	18<1>				4	5	5<1>		4	
	中央分署	29<1>①			1	3	8	10①		7<1>	
	分署長	1		1							
	消防係	28<1>①				3	8	10①		7<1>	
	西分署	17<1>②			1	3	6<1>	6②		1	
	分署長	1		1							
	消防係	16<1>②				3	6<1>	6②		1	
	港分署	2			1		1				
	分署長	1		1							
分署員	1					1					
消防署	北分署	101<5>②		1	3	14	25<2>	33②		25<2>	
	小計	45<2>①		1	1	7	12<2>	13①		11	
	署長	1		1							
	副署長	1			1						
	指導係	5<1>①				1	3<1>	1①			
	消防救助係	29<1>				3	7<1>	8		11	
	救急係	9				3	2	4			
	北部分署	37<2>①			1	3	9	15<1>①		9<1>	
	分署長	1		1							
	消防係	36<2>①				3	9	15<1>①		9<1>	
	朝川分署	19<1>			1	4	4	5		5<1>	
	分署長	1		1							
	指導係	2				1		1			
	消防係	16<1>				3	4	4		5<1>	
	南分署	81<1>②			3	10	18	29<1>②		21	
小計	45<1>			2	7	9	15<1>		12		
署長	1		1								
副署長	1		1								
指導係	4				1		2		1		
消防救助係	30				3	7	11		9		
救急係	9<1>				3	2	2<1>		2		
南部分署	36②			1	3	9	14②		9		
分署長	1		1								
消防係	35②				3	9	14②		9		
市部局へ出向		5			1	2	2				

()は県派遣職員および消防学校入校職員、<>は女性消防吏員、○数字は再任用職員、[]はその他の職員をそれぞれ内数で表す。市長部局への出向職員、●数字の嘱託職員は合計数に含まず。[]は兼務である。

消 防 職 員 年 令 別 分 布

(令和7年4月1日現在)

階級別 年令	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	377	1	4	19	58	99	116	0	79	1
18	1								1	
19	2								2	
20	1								1	
21	2								2	
22	12								12	
23	14								14	
24	9						1		8	
25	10						2		8	
26	7						1		6	
27	12						3		9	
28	14						11		3	
29	16						9		7	
30	4						1		3	
31	9						8		1	
32	6						6			
33	8						7		1	
34	4					2	2			
35	9					2	6		1	
36	5					1	4			
37	7					2	5			
38	7					4	3			
39	7					2	5			
40	14				1	10	3			
41	14				2	7	5			
42	17				1	11	5			
43	17				3	9	5			
44	7					4	3			
45	10				4	5	1			
46	8				1	5	2			
47	5				4	1				
48	10			1	6	2	1			
49	11				4	6	1			
50	8			2	3	3				
51	6			1	3	2				
52	8			2	5	1				
53	10			4	4	2				
54	12		1	2	4	3	2			
55	7	1			3	2	1			
56	8			1	2	5				
57	12		1	3	2	6				
58	4		2			2				
59	5			3	2					
60	4				4					
61	4						4			
62	1						1			
63	6						6			
64	3						2			1

(県出向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む 市長部局への出向職員、嘱託職員は合計数に含まず)
平均年齢 **40.4** 歳

消 防 職 員 勤 続 年 数 別 分 布

(令和7年4月1日現在)

階級別 勤続年数	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	377	1	4	19	58	99	116	0	79	1
0～1	8								8	
1～2	8								8	
2～3	9								9	
3～4	11								10	1
4～5	13						1		12	
5～6	14						3		11	
6～7	9						3		6	
7～8	9						6		3	
8～9	14						9		5	
9～10	21						16		5	
10～11	11						10		1	
11～12	2						2			
12～13	5					1	3		1	
13～14	6					2	4			
14～15	4						4			
15～16	5					2	3			
16～17	17					8	9			
17～18	27				2	16	9			
18～19	19				1	13	5			
19～20	10				3	5	2			
20～21	13				1	9	3			
21～22	7				3	4				
22～23	7				1	4	2			
23～24	8				4	2	2			
24～25	7				2	4	1			
25～26	7				5	1	1			
26～27	4			1	3					
27～28	13			2	5	5	1			
28～29	4			1	1	1	1			
29～30	9			1	3	5				
30～31	6		1	1	4					
31～32	6				4	2				
32～33	11			1	6	3	1			
33～34	24	1		7	5	7	4			
34～35	5			2		2	1			
35～36	4		2		1	1				
36～37	4		1	1	1		1			
37～38	0									
38～39	3			1	1	1				
39～40	1					1				
40～41	0									
41～42	1			1						
42～43	5				2		3			
43～44	1						1			
44～45	1						1			
45～46	4						4			

(県外向職員・再任用・その他の職員は合計数に含む 市長部局への出向職員、嘱託職員は合計数に含まず)

平均勤続年数 **18.1** 年

消 防 車 両 配 置 状 況

(令和7年4月1日現在)

区分		所 属 別													合計	消防団
		消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	北部分署	朝日川越分署	北西出張所	南消防署	南部分署	西南出張所	防災教育センター		
消 防 車	消防ポンプ自動車	-	1	1	-	-	1	1	-	1	1	1	1	-	8	25
	水槽付ポンプ自動車	-	1	-	2	-	1	1	2	-	1	1	-	-	9	
	化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2	
	小型動力消防ポンプ付水槽車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	はしご自動車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	
	はしご機能付高所放水車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
	13mブーム付多目的消防ポンプ自動車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	大型化学高所放水車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	泡原液搬送車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	
	救助工作車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	3	
	大容量送水ポンプ車	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
大型放水砲車	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1		
高規格救急自動車		-	4	1	1	-	2	1	1	1	2	1	1	-	15	
そ の 他 の 車 両	指揮車	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	5	
	支援車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	水難救助車	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	泡原液運搬車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	資機材搬送車	1	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	5	2
	重機搬送車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	火災原因調査車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	立入検査車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	広報車	8	1	1	1	-	1	1	1	-	1	1	-	-	16	
	防災指導車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2	
	人員輸送車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	軽救命消防車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	3	
	軽四トラック	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	-	-	5	
	乗用車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
地震体験車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
合計		16	14	8	5	1	12	7	5	2	14	4	2	2	92	27

消防用資機材配置状況

(令和7年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	北部分署	朝川分署	南消防署	南部分署	合計
空気呼吸器		27	23	8		24	16	12	33	15	158
酸素呼吸器		4									4
エンジンカッター		2	1	1		2	2	1	2	1	12
高発泡器		1				2					3
大容量泡放射砲(1S)		1				1			1		3
可搬式放水銃		3	2	2		2	1	2	2		14
耐熱服		2				4	5		2		13
ガス測定器	1	5	1	1		3	1	1	12	1	26
各種測定器	2	12	2	2		9			17		44
救命ボート		2	1	1		1	1	1	2	1	10
油圧切断機		2				1			1		4
チェーンソー		2	1	1		1	1	1	1	1	9
ボートパワー						1					1
救命索発射銃		1				1			1		3
ガス溶断器		1				1			1		3
発動発電機	2	8	6	2		5	3	2	8	5	41
排送風機		2	1	2		2		1	2		10
エアソー等		2		1		1			1		5
救助幕		1									1
油圧スプレッター		1				1	¹ (電動パワァー式)		1		4
マット型空気ジャッキ		1				1			1		3
削岩機		2				1			1		4
耐電衣		8				5			8		21
防毒衣		33				9			44		86
マンホール救助器具		1				1			1		3

高度救助用資機材

画像探索機 1型		1									1
画像探索機 2型						1			1		2
熱画像直視装置		2	1	1		1	2	1	2	1	11
地中音響探知機		1									1
夜間用暗視装置		3									3
エアラインマスク		1									1
地震警報器		1				1					2
潜水器具						33					33
高圧空気充てん機		1							1		2

救急用資機材配置状況

(令和7年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	北部分署	朝川分署	南消防署	南部分署	合計
AED	1	6	3	3	1	6	5	3	6	4	38
AEDトレーナー	10	12	4	4		8	5	9	9	5	66
指導用訓練人形 成人	7	11	5	9		13	4	9	14	5	77
小児	4	4	5	6		5	4	4	5	4	41
乳児	5	5	5	5		5	4	4	4	4	41
救急隊員教育訓練人形	1	1	1			1			1		5

令和6年度職員研修実施状況

	研 修 名	研 修 日	計 (人)
派遣研修	1 消防大学校		
	1 緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース (第29回)	4/22-5/1	1
	2 緊急消防援助隊教育科N.B.Cコース (第14回)	1/14-1/30	1
	2 三重県消防学校		
	1 初任科 (61期)	4/8-8/16、10/12-12/3	8
	2 救急科救急課程 (27期)	8/17-10/11	7
	3 救助科水難救助課程 (24期)	5/20-5/31	3
	4 救助科救助課程 (34期)	9/3-10/4	3
	5 初級幹部科 (44期)	12/9-12/20	4
	6 特別科はしご自動車講習 (26期)	12/10-12/13	1
	7 予防査察科予防査察課程 (11期)	1/20-1/31	4
	8 警防科警防課程 (36期)	1/27-2/7	4
	9 危険物科危険物課程 (19期)	2/3-2/7	1
	10 特別科指揮課程 (12期)	2/17-2/21	1
	11 特別科女性消防吏員講習 (中級)	2/26-2/27	2
	12 気管挿管追加講習 (ビデオ喉頭鏡)	6/25-26	2
	13 救助フォローアップ研修会	3/18	3
	14 救急救命士ブラッシュアップ講習	2/12-2/14	3
	15 気管挿管フォローアップ	7/25	1
	16 三重県通信指令員救急教育	9/10-11.11/5-6	2
	3 救急救命士養成所		
	1 救急救命士東京研修所 (前期) 新規養成	4/3-9/30	1
	2 救急救命士東京研修所 (後期) 新規養成	8/28-3/10	1
	3 名古屋市救急救命養成所 新規養成	8/20-3/11	2
	4 全国市町村国際文化研修所・全国市町村アカデミー		
	1 情報公開と個人情報保護	5/20-5/28	1
	2 これからの自治体人材マネジメント	8/5-8/7	1
	4 自治体におけるDXの推進	5/8-5/10	2
	5 地域住民の防災力向上へ平時からの取組み～	5/13-5/15	1
	6 自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～	10/23-10/25	1
	5 市役所 (職員研修所等) が企画する研修		
	1 新規採用職員研修	4/4.7	7
	2 一般職員Ⅰ部研修 (採用5年目)	9月の間延3回	14
	3 一般職員Ⅱ部研修 (採用8年目)	6月～11月の間延5回	15
	4 新任係長級職員研修	4月～6月の間延4回	14
	5 係長級職員Ⅱ部研修	10月～11月の間延4回	9
	6 新任課長補佐級職員研修	4月～6月の間延4回	5
	7 新任課長級職員研修	4月～6月の間延4回	2
	8 新所属長研修	4月、5月の間延4回	2
	9 準管理職候補者研修	8月、10月の間延3回	10
	10 三重県総合事務組合主催研修	1月	2
	11 管理職候補者研修	8月、10月延2回	3
	12 年齢別研修 (49歳、54歳)	10/23	10
	13 デジタル人材育成研修 (DX推進リーダー)	随時	25
	6 全国消防長会/消防協会東海支部が主催する講習会		
	1 消防長研修会	12/2	1
	2 車両構造講習会及び訓練会	11/24	1
	3 火災調査研究発表会	10/16	3
	4 消防職員安全衛生研修会	12/6	2
	5 違反是正事例発表会	11/1	4
	7 三重県消防長会が関係する研修		
	1 違反是正研修会	8/8	3
	3 違反是正事例研究会	1/30	3
	4 水難救助フォローアップ研修会	10/7	3
	5 救助オープンカレッジ	12/11	2
	5 救急スキルアップ研修会	2/19	2
	8 三重県指導者セミナー		
	1 PCECコース	10/30	1
	2 MCL Sコース	1/19	1
	3 三重県救急救命標準化教育統合コース (MIE L S)	10/5	3
	4 病院前救護体制における指導医及び事後検証に係る関係者研修	5/25	1
	9 危険物セミナー		
	1 危険物行政実務研究会	5/24、10/18	4
	2 危険物事故事例対策セミナー	2/21	1
	3 屋外タンク実務担当者講習会	12/2	1
	4 石油コンビナート事務担当者研修会	3/12 (Web)	4
	10 その他派遣研修		
	1 消防職員安全衛生管理研修会	10/24	1
	2 救急隊員シンポジウム (秋田市)	11/21-11/22	1
	3 救助隊員シンポジウム (東京都)	12/12	1
	4 通信指令シンポジウム (東京都)	3/15	1
	5 国際消防救助隊員連携訓練 (東京都)	2/5-2/7	1
	6 調査技術会議 (名古屋市)	6/20	5
	7 消防法令違反是正事例発表会 (名古屋市)	10/19	4
	8 日本救急医学会中部学術集会 (第27回) (福井市)	12/7	2
	9 大規模発生時における航空機運用に係る航空支援制度研修	2/4	1
	10 東京消防庁職員を講師に招いた特別講演会 (津市消防本部)	10/24	2
	11 危険物保安技術講習会	7/18-7/19	1
	12 四日市市人材育成ハンカージョプログラム事業	随時	2
	13 話し方技法研修 (三重県市町総合事務組合)	7/10-7/11	1
	14 チェラン・パンフレットデザイン研修会 (三重県市町総合事務組合)	8/21	1
	15 契約事務基礎研修【オンライン研修】 (三重県市町総合事務組合)	10/7	3
	16 業務に活用できるナッジの手法セミナー (三重県地方自治研究センター)	11/21	1
	17 モンスタークレマーへの対し方 (三重県市町合同事務組合)	1/17	2
	18 J P T E Cプロバイダーコース、更新コース	8/24、11/16	8
	19 感染防止に関する研修 (北九州市)	5/8-5/15	1
	20 PCECコース	11/29	6
	資格取得研修		
	11 資格取得など		
	1 大型自動車運転免許 (新規)	随時	8
	2 潜水士免許 (新規)	7/19	3
	3 第2種衛生管理者免許	11/20	3
	4 2級小型船舶操縦士免許 (新規取得)	3/8-3/9	3
	5 2級小型船舶操縦士免許 (更新/失効再交付)	随時	9
	6 酸素欠乏・硫化水素危険業務作業主任技能講習	10/16-10/18	2
	7 危険物取扱者保安講習	随時	3
	8 予防技術資格者 (新規)	12/1	7
	9 無人航空機操縦技能及び安全運航管理者コース	9/10-9/13、9/24-9/27	4
	10 区画火災トレーニング研修会	2/2-2/24	1
	11 フルハーネス型墜落制止用器具特別教育インストラクターコース	1/22-1/24	1
視察研修			
12 先進都市視察など			
1 高岡市消防本部 (リモート立入検査)	11/1	2	
本部研修			
13 消防本部で実施する研修			
1 新規採用職員研修	随時	7	
2 プリセプター研修	4/9	16	
3 ハラスメント研修	1/30	80	
4 消防本部OJT研修	2/20	26	
4 区画火災トレーニング研修	2/22	1	
5 救急救命士就業前病院研修	5月-6月	3	
6 救急科救急課程修了後病院研修	12/5	7	
7 気管挿管病院前研修 (ビデオ喉頭鏡)	11月12月	2	
8 気管挿管病院前研修	12/2-3/7	1	

消防プリセプターシッププログラム

消防プリセプターシッププログラムの目的

- 1 消防学校を卒業した新人消防士（プリセプティ）に対して、リアリティショックを緩和し、早く職場に適応することができるよう促す。
- 2 消防士長以上の階級職員を新人研修指導者とし、その役割遂行を通して、指導能力の育成および消防観の確立を図る。
- 3 警防・救急業務に関して、消防実践能力を習得し、消防実務者としての役割が取れるようにサポートシステムを形成する。

策定の経緯

四日市市消防本部では、新人消防職員の育成と能力開発を図り、住民に質の高い消防行政サービスの維持・向上を図るため、プリセプターシッププログラムによる新人教育を実践しています。

他の業種では、看護職場が1990年初期から質の高いサービスを安定的に提供するため、新人をバックアップする体制としてプリセプターシップを取り入れています。

プリセプターシップとは、新人職員の業務遂行に必要な能力開発を効果的に効率よく達成するための、組織内教育制度です。「努力と根性」を長い間ポリシーとしてきた日本のスポーツ界でも、辛い練習を延々と続けることを強いる時代から「科学的な個別の練習メニュー」を尊重する時代になり成果を上げています。プリセプターシップに求めていることも同様です。仕事の特性と人材の特徴を捉えて、無理なく効果的に、そして達成感を味わいながら、新人職員が成長を続けていける人材教育システムがプリセプターシップです。

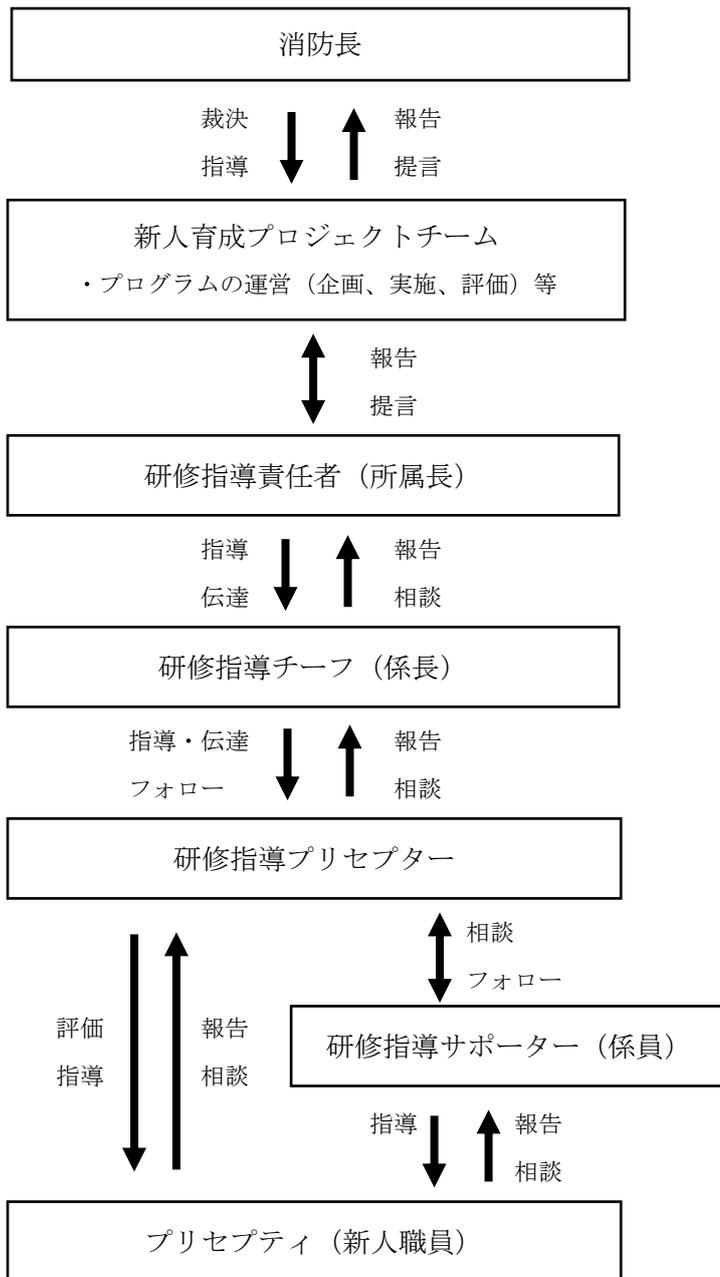
さらに、プリセプターシップは、新人職員だけでなく、先輩職員のキャリアアップの一環としても機能するものです。先輩がプリセプターとして後輩を教育指導することにより、対人関係能力や指導能力の成長が図られ、その役割遂行を通じて、準備や能力開発の努力をして、消防観の確立を図る効果があります。

消防本部では、消防行政サービスの維持・向上を図るため、平成20年度から「消防プリセプターシッププログラム」を策定し、新人教育体制の確立を図りました。

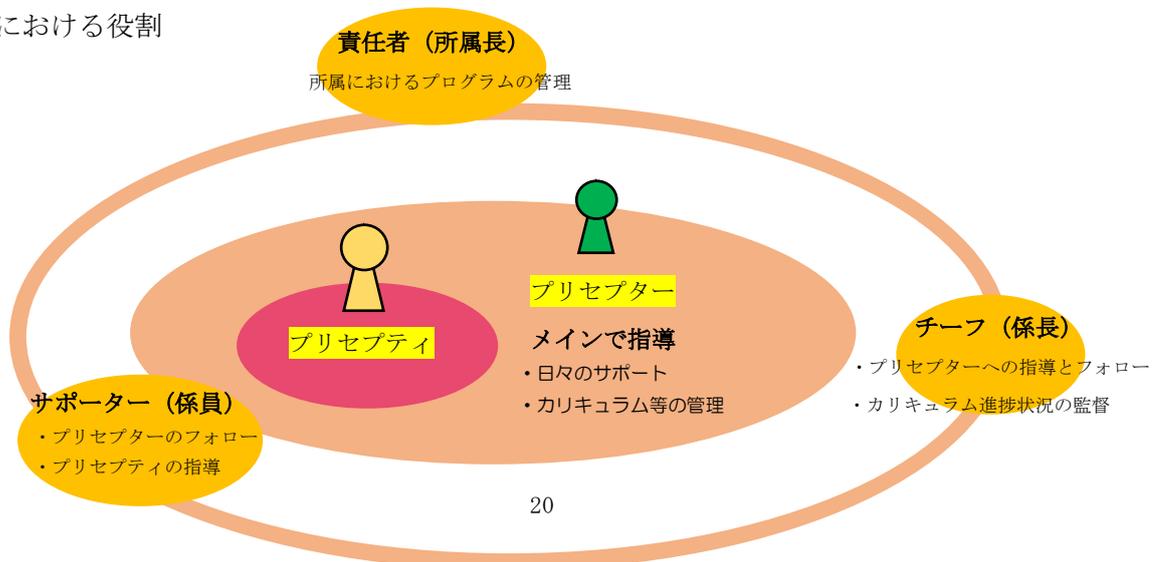
1 プログラムの管理運営

(1) 管理責任 消防長

(2) 管理運営体制



(3) 所属における役割



2 新人育成プロジェクトチーム

(1) 構成

責任者：総務課長

委員長：政策推進監

事務局：総務課

委員：各所属代表者

(2) 機能

ア プログラムの運営（企画・実施・評価）を行う。

イ 消防長に対して、プリセプターシッププログラムに関する報告・提言を行うとともに、プログラム案に対して裁決および指導を受ける。

ウ 研修部署の指導責任者に対して、報告・提言を行う。

エ 研修部署から提出されたプリセプター評価表およびレポート等に基づき、研修目標に対する達成度を評価する。

オ プログラムの総合評価を行い、消防長に報告する。

3 各所属の指導体制

(1) 体制について

項目	担当・対象など	役割など
人材育成責任者	消防長	消防本部におけるプログラムの管理責任者
運営、計画、評価	新人育成プロジェクトチーム 責任者：総務課長 委員長：政策推進監 事務局：総務課 委員：各所属代表1名	研修プログラムの運営 (企画、実施、評価) 制度等の検討、見直し、修正
研修指導責任者	所属長	所属におけるプログラムの管理責任者
研修指導 チーフ	新人職員が属する系の係長	係におけるプログラムの管理責任者 プリセプターの指導やフォローを行う。
研修指導 プリセプター	プリセプティが属する系の 消防士長以上の職員（所属長が指名）	プリセプティに対する 研修指導担当者 (原則、マンツーマン方式)
研修指導 サポーター	プリセプティが属する系の職員 (プリセプティを終了した若手職員や 専門的知識を有する職員など)	プリセプターに対する 研修支援や補助を行う。
プリセプティ	初任科卒業後、1年以内の職員	

令和6年度主要記録

月	内	容
4	三重県消防学校 8名入校 三重県消防長会総会及び三重県消防職員意見発表会(大台町) 全国消防長会東海支部総会(各務原市) 四日市コンビナート地域防災協議会(消防部会)	
5	四日市市、桑名市及び三重郡菟野町消防通信指令事務協議会 三重県内高速道路消防連絡協議会全員協議会(紀北町) 緊急消防援助隊後方支援訓練(消防学校) 防災教育センター開館式 四日市市防火協会総会 優良防火管理事業所表彰(6事業所) 三重県救急医療情報センター一定例理事会(津市) 三重県救急医療情報センター会議(津市) 三重四川連合水防演習(津市) 全国消防長会総会(大阪市)	
6	危険物安全管理強調月間 優良危険物事業所表彰及び危険物事業所研修会	
7	安全衛生講演会 四日市市消防団消防操法競技大会 三重県消防操法大会 消防救助技術東海地区指導会(陸上7/11、水上7/25) 霞ヶ浦公災害防止協議会 南部工業地域環境安全協議会 マイナ救急実証事業の開始 北西出張所開所	
8	四日市市消防職員委員会 全国消防救助技術大会(千葉市)	
9	救急フェスタ(イオン四日市北、イオン四日市尾平) 救急講演会 四日市市市民総ぐるみ総合防災訓練(保々地区) 全国女性消防団員活性化大会	
10	四日市市市民総ぐるみ総合防災訓練(石油コンビナート防災訓練) 四日市市市民総ぐるみ総合防災訓練(海上防災訓練) 三重県警防技術交換会 全国消防長会危険物委員会(北海道) 三重県内高速道路消防連絡協議会研修会 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(京都府) 特別消防訓練(四日市港ポートビル)	
11	三重県内高速道路消防連絡協議会訓練(松阪市) 防火パレード 災害医療情報伝達訓練 防火ポスター・防火習字入賞者表彰 三重県消防長会議・消防長研修会(桑名市)	
12	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練(三重県) 年末特別警戒	
1	四日市市消防出初式 朝日町・川越町合同出初式 文化財防火デー 四日市コンビナート防災協議会総会 四日市市、桑名市及び三重郡菟野町消防通信指令事務協議会	
2	消防春ふえす(イオンモール四日市北店)	
3	特別消防訓練(ヤマダ電機テックランド四日市店) 警防技術訓練査閲(消防長査閲) 三重県消防大会 三重県救急医療情報センター会議	

令和7年度消防重点事業

新年度予算における基本的な方針

本市の消防救急体制は、一刻も早く災害現場に到着し、消防活動や救急活動が行えるよう、8分消防5分救急の消防救急体制の構築に取り組んできた。

令和7年度も、引き続き消防拠点の整備を行うことにより、市民により安全、安心が提供できるような消防救急体制に向け取り組みを進める。

また、より迅速な救急搬送と医療機関受け入れ体制の確保に向け、先端技術を活用した救急業務の高度化を図るほか、救急需要が多い昼間時間帯に対応するための新たな救急隊を創設し、救急車の現場到着時間の短縮にも取り組む。

このように、消防本部は、災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、総合計画の基本的政策に掲げる「市民を守る消防救急体制の確立」に向け、以下の事項の取り組みを進める。

1. 消防活動拠点の整備について

南消防署西南出張所について、六名町地内に独立した消防出張所庁舎の整備を行い、消防活動拠点としての機能強化を図るため、令和7年度は建築工事を進め、令和8年3月の運用開始を目指す。

【主な事業】 消防出張所整備事業費 292,286千円

2. 消防力の充実強化について

消防車両更新計画に基づき、老朽化したはしご付消防自動車及び救助工作車を更新する。また、日勤救急隊を創設し、高規格救急自動車の新規配備を行う。

【主な事業】 消防車両整備事業費 458,600千円

3. 消防指令センターの共同運用について

四日市市、桑名市及び三重郡菰野町の3消防本部で共同運用している三重北消防指令センターの消防指令システム等について、老朽化に伴い令和8年4月の運用開始を目指して、引き続き令和7年度は更新工事をを行う。

また、消防指令システム等の更新工事に合わせて消防指令センターの改修工事をを行う。

【主な事業】	消防指令システム整備事業費	2, 0 0 1, 6 5 6 千円
	消防指令センター共同運用事業費	4 5, 3 1 5 千円

4. 救急業務の充実強化について

マイナンバーカードを活用した救急業務の高度化を推進するとともに、救急映像等伝送システムを活用して、救急車の現場到着から医療機関へ搬送を開始するまでの現場滞在時間の更なる短縮を図る。

また、救急ワークステーションの運用により救急救命士の研修時間を確保するとともに、医療機関との連携強化を図る。

さらに、救急救命士については、救急車に複数乗車できるよう計画的な養成を行う。

【主な事業】	救急救命士養成事業	1 0, 1 9 6 千円
--------	-----------	---------------

5. 火災予防対策の推進について

コンビナート事業所や防火対象物への立入検査や消防訓練などを通じて、関係者に対して防火安全指導を行う。

火災件数で最も多い建物火災による被害を軽減するために、今後も引き続き SNS などを利用して住宅防火対策に努め、市民の防火意識の高揚を図る。

また、消防同意事務の電子化をはじめ、消防関係法令に係る審査業務の D X 化として、業務に必要な機器の導入を行う。

【主な事業】	火災予防関係事業活動費	5, 6 2 5 千円
--------	-------------	-------------

6. 消防団の充実強化について

地域における消防力・防災力の向上に大きな役割を果たしている消防団について、老朽化した消防分団車庫の改築や分団車両を更新するとともに、I C T 技術を活用した機器の整備を行い、消防団活動の円滑化を図る。

また、令和 6 年に発生した能登半島地震では、道路損壊等により消防車両の通行が困難であったため、迅速な情報収集を行うためのオフロードバイクを配備する。

【主な事業】	消防分団車庫整備事業費	1 1 0, 6 8 0 千円
	消防車両整備事業費	4 5 8, 6 0 0 千円
	消防指令システム整備事業費	2, 0 0 1, 6 5 6 千円(再掲)

相 互 応 援 協 定

当該市町村だけでは対処し得ない大規模広域災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、応援協定を締結して、円滑有効な防ぎよ活動を実施し、災害による被害を最小限にとどめるため、本消防本部においては下記に示すとおり各市町村と応援協定を締結し、消防力の効率的な運用を図っている。

(1) 消防相互応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内消防相互応援協定	平成19年3月1日締結	四日市市長ほか県内28市町長、5消防組合管理者及び三重県知事

(2) 船舶消防に関する応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
船舶消防に関する業務協定	昭和46年5月22日締結	四日市市消防本部、四日市海上保安部

(3) 高速道路における消防応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内高速道路等における消防相互応援協定	平成31年1月31日締結	桑名市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・津市 松阪市・伊勢市・木曾岬町・東員町・朝日町・川越町・菰野町・多気町・玉城町・大台町・大紀町・紀北町・松阪地区広域消防組合・紀勢地区広域消防組合・三重紀北消防組合

警

防

一 目 統 計

令和6年中

火 災 件 数 7 8 件

損 害 額 5 2, 0 8 6 千円

出 火 率 2. 3 件

建 物 焼 損 床 面 積 8 6 2 m²

建 物 焼 損 表 面 積 1 4 0 m²

最も多かった火災原因 たばこ 9 件

火災種別件数

建 物 火 災 4 5 件

林 野 火 災 2 件

車 両 火 災 7 件

船 舶 火 災 0 件

そ の 他 火 災 2 4 件
(2 4 件中 枯草火災 8 件)

火災多い少ない

火災の多かった月 1 2 月 1 3 件

火災の少なかった月 1 0 月 2 件

火災の多かった時間帯 9 時～1 0 時、1 3 時～1 4 時 7 件

火災の少なかった時間帯 1 時～2 時、5 時～6 時
8 時～9 時、2 2 時～2 3 時 1 件

火災の一番多かった日 1 2 月 2 日 4 件

令和6年中の火災概要

1 火災の概要

令和6年中の火災は78件で、前年の84件と比較して6件の減少となりました。

火災種別では、建物火災が45件と全火災の57.7%を占め、次いで、その他火災が24件(30.8%)、車両火災が7件(9.0%)と林野火災が2件(2.6%)となりました。

火災の損害は、焼損床面積が862㎡、焼損棟数が55棟、損害額が52,086,000円、死者が2人、負傷者が6人となっています。

損害額は、前年の164,650,000円と比較して112,564,000円の減少となり、焼損床面積は、前年の1,845㎡と比較して983㎡の減少となっています。

出火率(人口1万人当たりの出火件数をいう。)は、2.3件で、前年の2.5件と比較して0.2件の減少となっています。

月別発生状況は、12月が13件と最も多く、次いで7月が11件となっています。

2 出火原因

出火原因は、たばこが9件と全体の11.5%を占め第1位となっています。第2位は、こんろ、配線、ストーブが6件ずつで全体の7.7%を占めています。

3 火災による死者

火災による死者は、2人発生し、前年と同様となっています。

また、年齢別でみると、60歳代が1人、80歳代が1人となっています。

4 火災による負傷者

火災による負傷者は、6人発生し、前年より2人の減少となりました。

また、年齢別では、50代が1人、60歳代が1人、70歳代が1人、80歳代が3人となっています。

負傷者の発生した経過別では、消火中が3人、避難中が1人、その他が2人となっています。

5 初期消火の実施

78件の火災において49件の初期消火が実施され、火災鎮圧に主として効果があったのは33件でした。

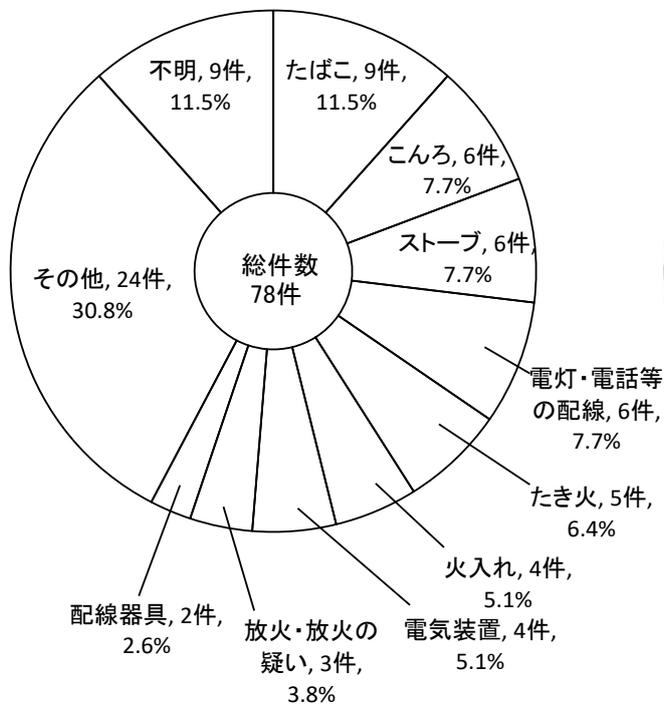
初期消火器具	消火器	消火設備	水道等	もみ消した	その他
実施件数	23	1	20	3	2
効果あり	16	1	13	2	1

火 災 概 要

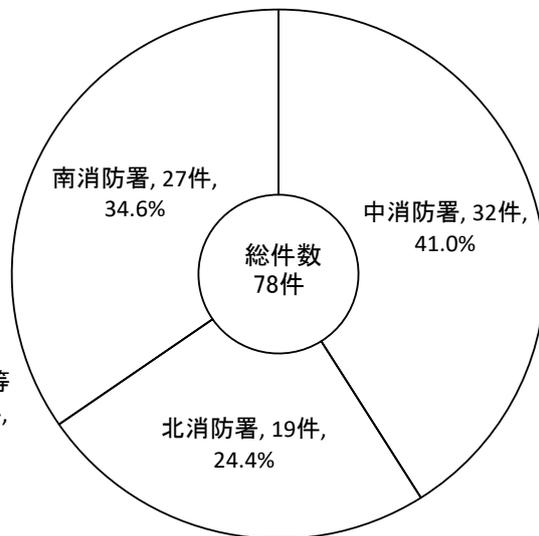
(令和6年中)

火 災 件 数	78 件
建 物 火 災 件 数	45 件
建 物 以 外 火 災 件 数	33 件
建 物 焼 損 床 面 積	862 m ²
建 物 焼 損 表 面 積	140 m ²
林 野 焼 損 面 積	10 a
損 害 額	52,086 千円
死 者	2 人
負 傷 者	6 人

原因別火災件数



消防署別火災件数



※小数点以下第2位で四捨五入。

※四捨五入により100%にならないことがあります。

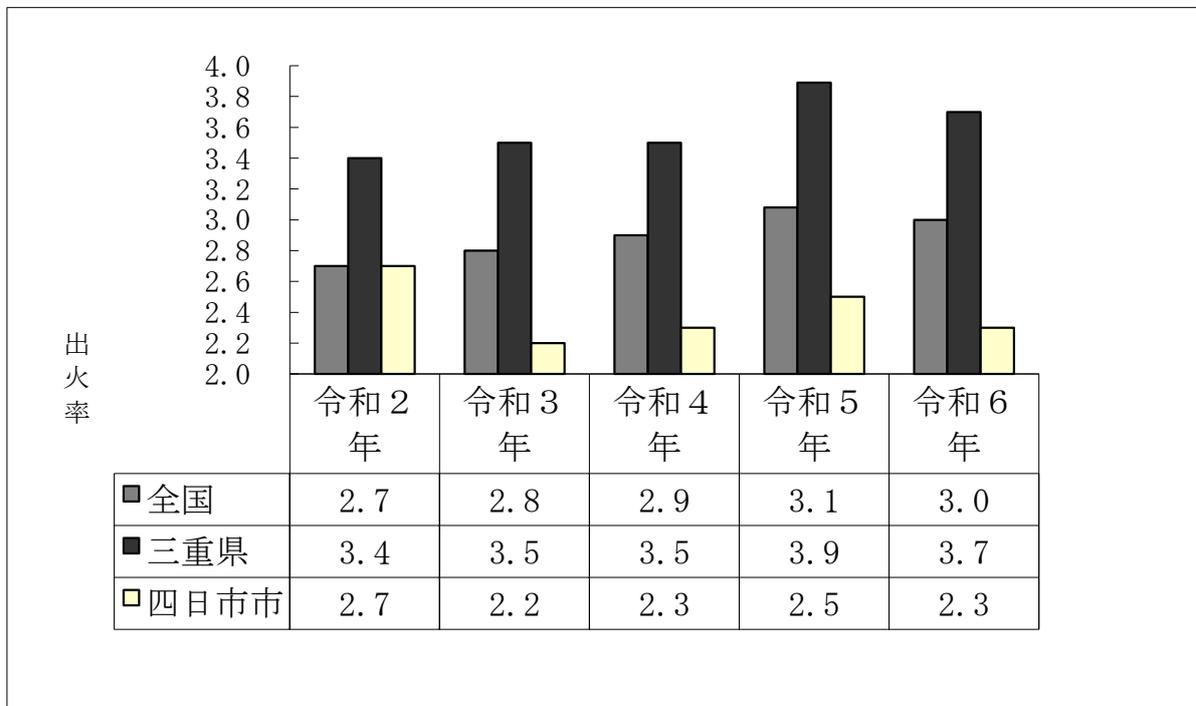
火 災 発 生 状 況 比 較

区 分		年 別				
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全 国	火 災 件 数	34,691	35,222	36,314	38,672	37,036
	出 火 率	2.7	2.8	2.9	3.1	3.0
	一件当たり損害額(千円)	2,990	2,959	2,802	2,436	2,508
三 重 県	火 災 件 数	615	621	617	690	651
	出 火 率	3.4	3.5	3.5	3.9	3.7
	一件当たり損害額(千円)	2,387	2,214	2,740	1,985	1,897
四日市市 (朝日、 川越町含)	火 災 件 数	90	74	79	84	78
	出 火 率	2.7	2.2	2.3	2.5	2.3
	一件当たり損害額(千円)	3,222	1,548	1,068	1,960	668

* 令和6年中における全国及び三重県の数値は速報値

$$\text{出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$$

出 火 率 比 較 (R6 全国及び三重県の速報値)



地区別火災発生状況

(令和6年中)

火災状況 地区別	火災件数							焼損棟数							り災世帯数				焼損面積			死傷者		損害額 (千円)															
	建物	外						計	元				類			計	全	半	小	計	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	30日死者	負傷者	建物		船舶	航空機	車両	林野	その他	爆発	計				
		船舶	航空機	車両	林野	その他	その他(枯草)		全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼												部分焼	ぼや								計	建造物	収容物	
合計	45	0	0	7	2	17	7	78	6	1	13	25	45	3	0	3	4	10	7	2	19	28	49	862	140	10	2	0	6	41,933	7,569	0	0	1,274	0	1,310	0	52,086	
中消防署管内	計	19	0	0	3	2	5	3	32	1	0	7	11	19	0	0	0	0	3	1	6	10	17	176	92	10	1	0	2	8,338	4,109	0	0	424	0	94	0	12,965	
	共同	5	0	0	0	0	0	5	0	0	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	0	0	0	0	73	576	0	0	0	0	0	0	649	
	同和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中央	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	7	30	10	0	0	0	683	348	0	0	0	0	0	0	0	1,031
	港	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5	
	浜田	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130	0	0	0	0	130	
	橋北	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	628	29	0	0	0	0	0	0	657		
	海蔵	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常磐	2	0	0	1	0	3	6	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	2	0	3	3	130	1	0	1	0	2,265	1,599	0	0	90	0	80	0	4,034		
	川島	2	0	0	0	0	1	4	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2	3	16	0	0	0	0	450	57	0	0	0	0	14	0	521		
	神前	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	桜	3	0	0	0	0	0	3	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	3	48	0	0	0	0	0	0	51	
	県	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	三重	3	0	0	1	0	0	4	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	0	0	0	0	2	4,234	1,449	0	0	204	0	0	0	5,887		
北消防署管内	計	12	0	0	0	0	5	2	19	1	1	5	5	12	1	0	1	2	4	3	1	6	10	16	363	5	0	0	0	3	24,310	1,973	0	0	0	0	30	0	26,313
	羽津	3	0	0	0	0	2	5	1	0	0	2	3	0	0	1	2	3	2	0	3	5	9	150	3	0	0	0	1	12,781	1,472	0	0	0	0	30	0	14,283	
	富田	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	富洲原	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	6		
	大矢知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	八郷	3	0	0	0	0	0	3	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	1	0	2	3	5	31	0	0	0	2	979	267	0	0	0	0	0	0	1,246		
	下野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	保々	1	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	20	
	朝日町	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	22	0	0	0	0	3,461	36	0	0	0	0	0	0	3,497		
	川越町	2	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	155	2	0	0	0	7,084	177	0	0	0	0	0	0	7,261		
南消防署管内	計	14	0	0	4	0	7	2	27	4	0	1	9	14	2	0	2	2	6	1	0	7	8	16	323	43	0	1	0	1	9,285	1,487	0	0	850	0	1,186	0	12,808
	塩浜	3	0	0	0	0	2	5	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1,000	0	1,001		
	日永	1	0	0	2	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	365	0	0	0	368			
	四郷	3	0	0	0	0	0	3	1	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	1	0	0	31	34	0	0	0	0	0	65			
	内部	2	0	0	2	0	0	5	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	0	0	0	200	0	0	180	0	25	0	405			
	河原田	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8				
	小山田	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	7			
	水沢	1	0	0	0	0	2	3	1	0	0	0	1	1	0	1	1	3	1	0	2	3	6	212	23	0	1	0	5,551	616	0	0	295	0	32	0	6,494		
	楠	3	0	0	0	0	2	5	2	0	1	0	3	1	0	1	1	3	0	0	2	2	4	109	19	0	0	3,699	630	0	0	10	0	121	0	4,460			
高速道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

月別・曜日別・時間帯別火災発生状況

(令和6年中)

火災状況 月・曜日	出火件数							焼損棟数				焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額(千円)									
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(m ²)	建物 表面積(m ²)	林野 面積(a)	死者	負傷者	計	全損	半損		小損	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
合計	78	45	2	7			24	55	9	1	16	29	862	140	10	2	6	28	7	2	19	49	52,086	49,502		1,274			1,310		
月別	1月	4	3				1	6	2		1	3	280	3		1	1	5	4		1	7	18,080	18,080							
	2月	8	3		3		2	3			1	2		2									671	71		569			31		
	3月	9	3		1		5	3				3		1				1				1	250	29		130			91		
	4月	5	4		1			4			1	3	16				2	3	1			2	569	494		50			25		
	5月	3	1					2	1			1											7	7							
	6月	3	2					1	2			2						2				2	60	60							
	7月	11	5		1			5	6	1	1	2	2	155	70			1				1	9,048	7,874		130			1,044		
	8月	9	5	1				3	5	1		2	2	4	9	9		2				2	1,176	1,147					29		
	9月	6	5		1			5				2	3	5	1			1				1	147	57		90					
	10月	2	1	1				1				1		30	10	1		3			1	2	1,031	1,031							
	11月	5	3					2	6	2		2	2	96	6			2			1	1	6,967	6,867		10			90		
	12月	13	10					3	13	3		4	6	276	38		1	3	8	2		6	14,080	13,785		295					
不明																															
合計	78	45	2	7			24	55	9	1	16	29	862	140	10	2	6	28	7	2	19	49	52,086	49,502		1,274			1,310		
曜日別	日曜日	9	3	1	2		3	3			1	2	5		9		1	1			1	2	413	49		334			30		
	月曜日	8	7				1	10	3		2	5	243	23		1	1	7	2		5	11	11,531	11,236		295					
	火曜日	14	8		1		5	8			2	6	3	16				3			3	7	388	342		25			21		
	水曜日	15	7	1	2		5	10	2		2	6	74	65	1		3	4			4	9	4,158	3,839		190			129		
	木曜日	12	8				4	9	2	1	4	2	317	29		1		6	2	1	3	12	13,312	13,221					91		
	金曜日	11	6		1		4	6			3	3	38	2				3	1	1	1	3	5,374	4,003		340			1,031		
	土曜日	9	6		1		2	9	2		2	5	182	5			1	4	2		2	5	16,910	16,812		90			8		
	不明																														
合計	78	45	2	7			24	55	9	1	16	29	862	140	10	2	6	28	7	2	19	49	52,086	49,502		1,274			1,310		
時間帯別	0~1時	2	2					3	2	1			285			1		2	2		3	11,069	11,069								
	1~2時	1					1																								
	2~3時	2	2					2				2					1	1			1	2	29	29							
	3~4時	4	2				2	2	1		1		35	13				1			1	2	1,260	1,159					101		
	4~5時	2	2					5	2		1	2	74	6				1			1	2	4,679	4,587		10			82		
	5~6時	1					1																								
	6~7時	2	2					2			1	1	22				1	2		1	1	2	7,735	7,735							
	7~8時	2	2					2				2						2			2	5	8	8							
	8~9時	1	1					1				1																			
	9~10時	7	3		1		3	3				3		1				1			1	2	1,446	106		340			1,000		
	10~11時	2	1				1	1			1		10										31						31		
	11~12時	6	3		2		1	3			2	1	29	2			1	2	1		1	5	971	766		180			25		
	12~13時	4	2				2	2			2		60										642	628					14		
	13~14時	7	2		1		4	2				2		1									224	4		204			16		
	14~15時	5	2				3	2			2		2	8				1			1	2	1,117	1,117							
	15~16時	4	1	1	1		1	1				1			1								1	1							
	16~17時	5	3				2	3				3		1				1			1	1	200	40		130			30		
	17~18時	2	2					2	1		1		18					1	1			1	488	488							
	18~19時	5	3		1		1	3			2	1	35	10				4		1	3	8	1,091	1,066		25					
	19~20時	6	4	1			1	4				4		1	9		2	2			2	3	262	251					11		
	20~21時	2	2					2			1	1		1									34	34							
	21~22時	2	1				1	1				1						1			1	1	94	4		90					
	22~23時	2	1		1			1				1											7	7							
	23~0時	2	2					8	3		2	3	362	26			1	1	6	3		3	10	20,698	20,403		295				
不明																															

出火原因別火災発生概況

(令和6年中)

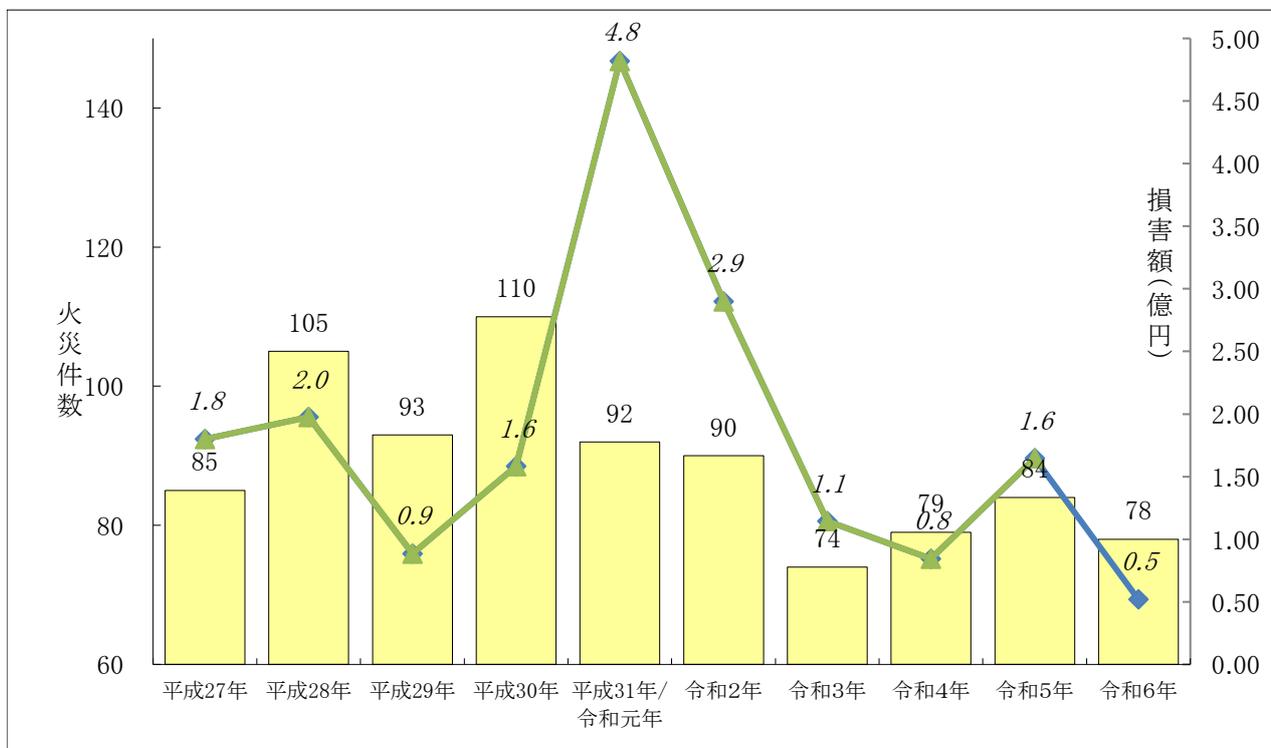
原因別	出火件数							焼損棟数				焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額(千円)								
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	建物	林野	死者	負傷者	計	全損	半損		小損	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
													床面積(m ²)	表面積(m ²)	面積(a)															
合計	78	45	2	7			24	55	9	1	16	29	862	140	10	2	6	28	7	2	19	49	52,086	49,502		1,274			1,310	
たばこ	9	4		1			4	7	2		4	1	263	31	0	1		5	2	1	2	8	11,560	11,074		425			61	
こんろ	6	6						9	1		3	5	150	63	0		1	5	2		3	6	14,898	14,898						
かまど													0	0	0															
風呂かまど													0	0	0															
炉	1						1						0	0	0															
焼却炉	1						1						0	0	0								14						14	
ストーブ	6	6						6	1			5	130	0	0	1	3	5	2		3	8	3,909	3,909						
こたつ													0	0	0															
ポイラー													0	0	0															
煙突・煙道													0	0	0															
排気管	1			1									0	0	0								204		204					
電気機器													0	0	0															
電気装置	4	2		1			1	2				2	0	0	0			1			1	2	1,495	1,462		25			8	
電灯・電話等の配線	6	5					1	6	1	1		4	155	1	0			1			1	4	7,279	7,279						
内燃機関													0	0	0															
配線器具	2	2						2				2	0	0	0			1			1	1	7	7						
火あそび													0	0	0															
マッチ・ライター	1	1						1				1	0	0	0		1	1			1	1	4,238	4,238						
たき火	5		1	1			3						0	0	1		1						155		50			105		
溶接機	1						1						0	0	0															
灯切断機	1	1						1			1		30	10	0			3		1	2	7	1,031	1,031						
衝突の火花													0	0	0															
取灰	1						1						0	0	0								8						8	
火入れ	4						4						0	0	0															
放火	1	1						1			1		35	13	0			1			1	2	1,159	1,159						
放火の疑い	2	2						5	3		1	1	74	6	0			1			1	2	3,262	3,170	10				82	
その他	17	10	1	1			5	10	1		4	5	4	14	9			2			2	6	1,696	534	130				1,032	
不明	9	5		2			2	5			2	3	21	2	0			2	1		1	2	1,171	741	430					

過去10年間 年別主な火災原因

年 別	火災件数	主 な 火 災 原 因		
平成27年	85件	放 火 17件 (放火の疑い含む)	た き 火 13件	た ば こ 各7件 こ ん ろ
平成28年	105件	放 火 19件 (放火の疑い含む)	た ば こ 10件	溶 接 機 5件 切 断 機
平成29年	93件	放 火 15件 (放火の疑い含む)	た ば こ 6件	こ ん ろ 5件
平成30年	110件	放 火 17件 (放火の疑い含む)	た き 火 13件	た ば こ 7件
平成31年 ／令和元年	92件	放 火 18件 (放火の疑い含む)	た ば こ 10件	た き 火 7件
令和2年	90件	放 火 14件 (放火の疑い含む)	た ば こ 9件	た き 火 8件
令和3年	74件	放 火 17件 (放火の疑い含む)	た き 火 8件	た ば こ 7件
令和4年	79件	放 火 9件 (放火の疑い含む)	た き 火 6件	たばこ、こんろ 各5件 ストーブ
令和5年	84件	た ば こ 15件	放 火 15件 (放火の疑い含む)	たきび 10件
令和6年	78件	た ば こ 9件	こんろ、ストーブ 各6件 電灯・電話等の配線	た き 火 5件

過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火 災 件 数						損害額 (千円)	損 害 面 積		死 傷 者	
	合 計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物焼損	林野	死者	負傷者
								表面積(㎡)			
平成27年	85	50	0	15	0	20	180,097	2,686	0	3	14
								238			
平成28年	105	70	0	9	0	26	197,464	2,129	0	6	13
								424			
平成29年	93	34	7	11	0	41	87,689	1,657	60	2	9
								347			
平成30年	110	63	2	18	0	27	158,292	1,896	14	5	14
								873			
平成31年/ 令和元年	92	60	3	8	1	20	481,993	5,877	69	2	6
								1,033			
令和2年	90	50	1	11	0	28	290,017	1,026	2	1	11
								2,731			
令和3年	74	37	1	12	0	24	114,536	1,484	3	2	13
								92			
令和4年	79	42	0	10	0	27	84,387	992	0	2	10
								110			
令和5年	84	36	3	8	1	36	164,650	1,845	137	2	8
								107			
令和6年	78	45	2	7	0	24	52,086	862	10	2	6
								140			
平 均	89	49	2	11	0	27	181,121	2,045	30	3	10
								610			



海上・沿岸防災等
(上野マリタイム・ジャパン株式会社委託状況)

(令和6年中)

種 別	月 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災 害 出 動	火 災	0												
	水難救助	0												
	流出油	0												
	その他	0												
警 防	警 備	0												
	警 戒	1								1				
	警防調査	0												
	その他	0												
予 防	広 報	0												
	予防調査	0												
	その他	0												
訓 練	災害防御	0												
	航 海	0												
	操 船	0												
	水難救助訓練	5							2				3	
	その他	2	1									1		
合 計		8	1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	3	0

火災・救助以外の消防車両の出動

令和6年中

分類	件数	説明
交通支援	119	国道1号、23号等通行量の多い道路における救急支援のための出動
救急支援	2,191	消防隊・救助隊による上記以外の救急の支援出動
たき火	26	たき火等の怪煙による調査警戒のための出動
交通油漏れ	57	交通事故等により、人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、道路上に漏れ出たものによる出動
その他漏油	10	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、池、湖、河川、海等に流れ出たものによる出動
ガス漏れ	4	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがあるガス又は毒劇物等の漏洩による出動
機器発報	216	直接通報、火災通報、即時通報及び自動火災報知設備の発報等による出動で非火災であったもの
虚報	1	出動した結果、いたずら等であったもの
誤報	27	出動した結果、誤報、誤認であったもの
非火災事故	35	火災調査の結果、火災に至らないもの
捜索	1	山岳遭難、水難事故に伴う捜索等による出動
その他	33	「交通支援」から「捜索」までに掲げる種別以外による出動
総計	2,720	

消 防 水 利 状 況

(令和7年4月1日)

		合 計	消 火 栓				防 火 水 槽						そ の 他									
			小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井 戸	プ ール	池 沼	河 川	海 運 河		
				双 口	単 口	双 口	単 口		m3 耐震	m3 耐震	m3 耐震	m3 以上	m3 以上	m3 未満								
合 計		7,521	6,674	82	103	44	6,445	622	41	52	213	7	215	94	225	49	69	14	75	18		
中 消 防 署 管 内	中 署	共 同	153	139	0	1	3	135	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0	
		同 和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
		中 央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0	
		港	126	113	3	3	2	105	5	2	0	0	0	1	2	8	0	0	0	0	8	
		浜 田	257	235	4	1	3	227	16	5	1	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0	
		橋 北	148	128	1	5	2	120	12	3	0	2	0	4	3	8	3	2	0	3	0	
		海 蔵	218	202	1	0	0	201	11	1	2	3	0	4	1	5	0	2	0	3	0	
		常 磐	308	277	12	4	2	259	19	0	4	4	0	10	1	12	2	3	0	7	0	
	中 央	川 島	206	185	0	0	1	184	18	0	2	1	0	13	2	3	0	1	1	1	0	
		神 前	213	193	0	0	0	193	17	0	2	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0	
		県	263	216	0	0	1	215	39	0	2	18	0	15	4	8	0	2	0	6	0	
		三 重	462	376	5	5	5	361	74	2	5	47	0	12	8	12	0	6	0	6	0	
	西	桜	292	265	0	0	0	265	19	0	1	7	0	11	0	8	0	3	0	5	0	
	小 計	2,720	2,393	26	19	21	2,327	245	19	19	90	2	85	30	82	15	26	1	32	8		
北 消 防 署 管 内	北 署	羽 津	306	285	4	17	5	259	13	2	3	2	0	4	2	8	2	3	1	1	1	
		富 田	253	226	4	3	0	219	10	2	1	4	1	1	1	17	9	3	0	3	2	
		富洲原	239	209	6	1	0	202	15	3	0	8	0	3	1	15	6	2	0	0	7	
		大矢知	305	280	0	1	3	276	19	0	4	9	0	3	3	6	3	2	1	0	0	
	北 部	八 郷	298	255	3	3	0	249	40	0	1	14	0	18	7	3	0	3	0	0	0	
		下 野	210	190	0	0	0	190	17	0	1	11	0	3	2	3	0	2	0	1	0	
		保 々	257	220	0	0	0	220	33	0	0	5	1	17	10	4	0	2	1	1	0	
	朝 川	朝 日	284	237	0	13	2	222	44	0	0	6	0	19	19	3	0	3	0	0	0	
		川 越	559	524	2	11	0	511	23	0	0	19	0	4	0	12	2	4	0	6	0	
		小 計	2,711	2,426	19	49	10	2,348	214	7	10	78	2	72	45	71	22	24	3	12	10	
	南 消 防 署 管 内	南 署	塩 浜	240	213	8	13	1	191	14	6	1	3	1	2	1	13	8	2	0	3	0
			日 永	306	275	13	7	6	249	16	3	1	4	1	5	2	15	4	3	1	7	0
			内 部	341	310	0	2	1	307	22	0	3	6	0	10	3	9	0	3	1	5	0
河原田			150	130	5	5	0	120	15	1	0	6	0	8	0	5	0	1	0	4	0	
楠			306	265	11	4	0	250	39	3	16	12	0	6	2	2	0	2	0	0	0	
南 部		四郷	361	334	0	4	5	325	16	2	2	2	0	7	3	11	0	5	0	6	0	
		小山田	218	182	0	0	0	182	25	0	0	6	0	14	5	11	0	2	5	4	0	
		水 沢	168	146	0	0	0	146	16	0	0	6	1	6	3	6	0	1	3	2	0	
		小 計	2,090	1,855	37	35	13	1,770	163	15	23	45	3	58	19	72	12	19	10	31	0	

開発行為に関する事前協議等

概要

本市では、地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づき、良質な開発行為等を誘導し、もって住みよいまちづくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的として、開発許可等に関し必要な事項について四日市市開発許可等に関する条例を定めています。

消防本部としては、四日市市開発許可等に関する条例に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防ぎょ活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導をしています。

		令和5年度	令和6年度
審査件数		60件	46件
指導内容	水利関係	5件	4件
	消防活動用空地	1件	1件
	その他	0件	0件
	指導件数合計	6件	5件

緊急消防援助隊の派遣体制

緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、平成7年6月に創設されています。各地で大規模災害が発生した場合に、その被災都道府県内の消防力だけでは対応できないときに、緊急消防援助隊に登録している他の都道府県の市町村消防本部から、被災地に応援出動します。三重県隊のうち本市の派遣体制は次のとおりです。

登録隊の種類		登録車両	登録人数
県大隊指揮隊 (統合機動部隊指揮隊) (土砂・風水害機動支援部隊指揮隊) (NBC 災害即応部隊指揮隊)		本部 51 号	5 人 (15 人)
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊		本部 61 号	4 人
消火小隊		北 1 号	4 人
		西 1 号	4 人
		南 1 号	4 人
		北部 2 号	4 人
救助小隊		中 41 号	5 人
救急小隊		西南救急 1 号	3 人
		北救急 1 号	3 人
後方支援小隊		支援 1	3 人
特殊災害小隊	毒劇物等対応小隊	南 41 号	4 人
	大規模危険物 火災等対応小隊	中 10 号	3 人
		中 71 号	2 人
		特装 1	2 人
		特装 2	2 人
特殊装備小隊	震災対応特殊車両小隊	重機 1	2 人
合計		19 隊 (3 隊)	69 人 (15 人)
重複を除く合計		16 隊	54 人

※ () 内は重複

令和7年4月1日現在

四日市市消防支援隊の活動状況

四日市市消防支援隊とは、大規模災害の発生時に迅速な市民対応と安全な市民生活を確保するため、四日市市消防本部の退職者が有する消防及び防災の知識、技術、経験を活かし、消防本部及び消防署等が行う消防、防災活動を支援する制度です。

【 活動内容 】

- (1) 消防本部、消防署及び消防分署の広報活動
 - ア 庁舎、資機材等の管理
 - イ 市民への機材貸出し（のこぎり、バール等の軽量機材）
 - ウ 避難者の応急手当
 - エ 避難者の広域避難地への案内
 - オ 支援物資の管理
- (2) 情報収集
 - ア 自宅周辺の被害状況の報告
 - イ 参集途上の道路、危険箇所及び建築物等の被害状況に係る報告
 - ウ 消防署等における住民からの情報収集
- (3) 消防本部、消防署及び消防分署が行なう災害活動の支援
 - ア 広域応援隊の誘導
 - イ 活動中の消防署員等の食糧及び飲料水等の供給
- (4) 地域防災活動の支援
 - ア 地域の防災リーダーとしての地元自治会が実施する地域防災活動等の支援

【 四日市市消防支援隊登録状況 】

令和7年4月1日現在 103名

防災教育センター利用状況

【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に併設された防災教育センターは、老朽化した施設・設備を、VRなどの最新技術を活用して、市民が災害を身近に感じる事ができ、実践的な対応を学ぶことが出来る展示内容に一新するとともに、VR付地震体験車による出張型教育を行うなど、時代の流れに対応した魅力ある施設として、令和6年5月にリニューアルオープンしました。

1階の展示室は、四日市市マッピングシアターや煙体験、VRを使用しての地震体験など様々な体験ができるとともに、災害に備えた備蓄品を展示するなど、防災教育・研修施設として市民等の防災意識の高揚を図るために利用の促進に努めていきたいと考えております。

また、防火・防災に関するDVDの貸し出しを行い、2階の防災センターには、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。

今後も、さらなる防災力の向上と啓発・発信拠点として、より一層魅力ある施設として多くの市民が利用していただけるように努めていきます。

令和6年度

区分	防災展示体験室											地震体験車		防災センター		
	消防施設見学		自主 防災隊	消防 関係	自治会	会社 関係	官公庁	他都 市視 察	家族		計	計	累計	計	累計	
	保・幼 稚園	小中 学校							子供	大人						
4月	件数															
	人員															
5月	件数	1	2	1	3	3	2	2	4	10		28	19	19	1	1
	人員	13	7	2	9	3	2	8	34	28	26	132	1,980	1,980	70	70
6月	件数	1	8	2	5	2	8	2	3	8		39	39	58	1	2
	人員	64	43	51	37	2	26	2	9	10	16	260	1,847	3,827	40	110
7月	件数		7	1		3	7	3	2	36		59	75	133	3	5
	人員		71	14		41	61	58	15	58	60	378	1,114	4,941	106	216
8月	件数		23	1	1	1	3	1	1	80		111	104	237		5
	人員		204	38	204	18	11	2	31	188	151	847	1,431	6,372		216
9月	件数	2	11	3	3	5	5	1	4	27		61	58	295	3	8
	人員	243	200	44	5	94	71	29	48	53	85	872	1,546	7,918	248	464
10月	件数	1	11	1		1	9	5	4	31		63	49	344	3	11
	人員	86	363	20		5	170	96	23	34	64	861	2,103	10,021	242	706
11月	件数	4	4		1	1	7	2	6	36		61	51	395	11	22
	人員	113	217		15	8	103	38	142	65	84	785	2,409	12,430	8,666	9,372
12月	件数	1	9		2	3	5			10		30	23	418	8	30
	人員	37	218		21	63	80			31	32	482	631	13,061	4,587	13,959
1月	件数	2	1	2		1	1	2	1	3		13	11	429	2	32
	人員	178	8	17		3	3	13	20	2	4	248	678	13,739	130	14,089
2月	件数	1	2		2	1	1	2	1	10		20	15	444	1	33
	人員	23	14		2	40	20	12	2	24	27	164	419	14,158	9	14,098
3月	件数		5	1	4	3	5	1	2	13		34	29	473		33
	人員		145	40	53	68	94	13	2	47	57	519	890	15,048		14,098
合計	件数	13	83	12	21	24	53	21	28	264		519				
	人員	757	1,490	226	346	345	641	271	327	540	605	5,548				

防災展示体験室 月平均利用者数

504名

防災センター月平均利用者数

1281名

四日市市防災指導員制度(指導状況)

近年、多発する大規模災害は、私たちに数多くの教訓を残しています。その教訓の中で重要性を増しているのが高齢者等の災害時要援護者の人たちへの防災対策です。

そのため、四日市市消防本部では、災害に強い街づくりを目指して、平成8年度に防災指導員制度を創設し、防災に関して、豊富な経験と知識を有した者を指導員として任命を行い、指導員が民生委員とともに、ひとり暮らしの高齢者宅に、「防災診断」として訪問し、居宅の危険個所や地震発生時の注意点等を指導しています。

また、「防災診断」を平成8年度から開始し、平成18・19年度には特別診断として住宅用火災警報器の設置を対象者に対して行いました。「防災診断」は、市内を3年で一巡するように計画し、令和6年度から10回目の防災診断を開始し、住宅用火災警報器を順次更新するなど、高齢者等の方々への安全・安心な暮らしに寄与するように努めていきます。

防災診断実施状況

令和6年度

診断対象区分		第1～第7回	第9回			第10回		総合計
		(H8.6～H29.3)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)	(R6年度)	(R7年度)	
対象世帯数	合計	39,530	1,064	2,236	1,586	1,438		45,854
ひとり暮らし高齢者		37,316	963	2,006	1,432	1,286		43,003
寝たきりの高齢者世帯等		1,494	79	181	115	119		1,988
障害者等		720	22	49	39	33		863
診断世帯数	合計	27,617	654	1,273	963	849		31,356
ひとり暮らし高齢者		25,923	576	1,094	848	736		29,177
寝たきりの高齢者世帯等		1,163	62	141	88	88		1,542
障害者等		531	16	38	27	25		637

防災指導員による指導状況

指導内容		件数
防火管理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等に問題があり火災予防上危険である。	
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等管理及び付近の整理が適切でない。	
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	
	電気配線が適切でない。	
	屋内の整理整頓が必要である。	
住宅用火災警報器が未設置	222	
地震対策	建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	
	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	32
	地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない。	
	燃焼器具等の燃料タンクが屋内で地震が発生した場合、転倒の危険がある。	
指導件数合計		254

防火・防災教室の経緯と現状

令和7年4月1日

<p>1. 防災教育の目的</p>	<p>阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図ります。</p>
<p>2. 活動実績</p> <p>(1)防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)</p>	<p>管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。</p> <p>平成13年度から管内の中学校（私立中を含む）28校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度実施校 （28校・3, 262人） ・ 令和2年度実施校 （7校・749人） ・ 令和3年度実施校 （26校・3, 101人） ・ 令和4年度実施校 （26校・2, 895人） ・ 令和5年度実施校 （25校・2, 524人） ・ 令和6年度実施校 （28校・3, 179人）
<p>(2)防火教室 (小学3年生を対象として2学期に実施)</p>	<p>管内の小学3年生を対象として昭和56年度より管内の小学校を対象として実施。</p> <p>平成25年度から管内の小学校（私立小を含む）44校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度実施校 （42校・3, 958人） ・ 令和2年度実施校 （42校・4, 667人） ・ 令和3年度実施校 （40校・2, 883人） ・ 令和4年度実施校 （42校・2, 852人） ・ 令和5年度実施校 （40校・2, 579人） ・ 令和6年度実施校 （42校・2, 765人）
<p>3. 標準カリキュラム</p> <p>(1)防災教室（中学生）</p>	<p>(ア) スライド等を活用した防災講話 (阪神淡路大震災、東海豪雨、東日本大震災、能登半島地震等)</p> <p>(イ) 応急手当の実技指導（心肺蘇生法）等</p> <p>(ウ) 防災啓発車による地震体験</p>
<p>(2)防火教室（小学生）</p>	<p>(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話</p> <p>(イ) 体験実技</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水消火器による模擬消火体験 ・ スモークマシンによる煙体験

救助 ・ 救急

一 目 統 計

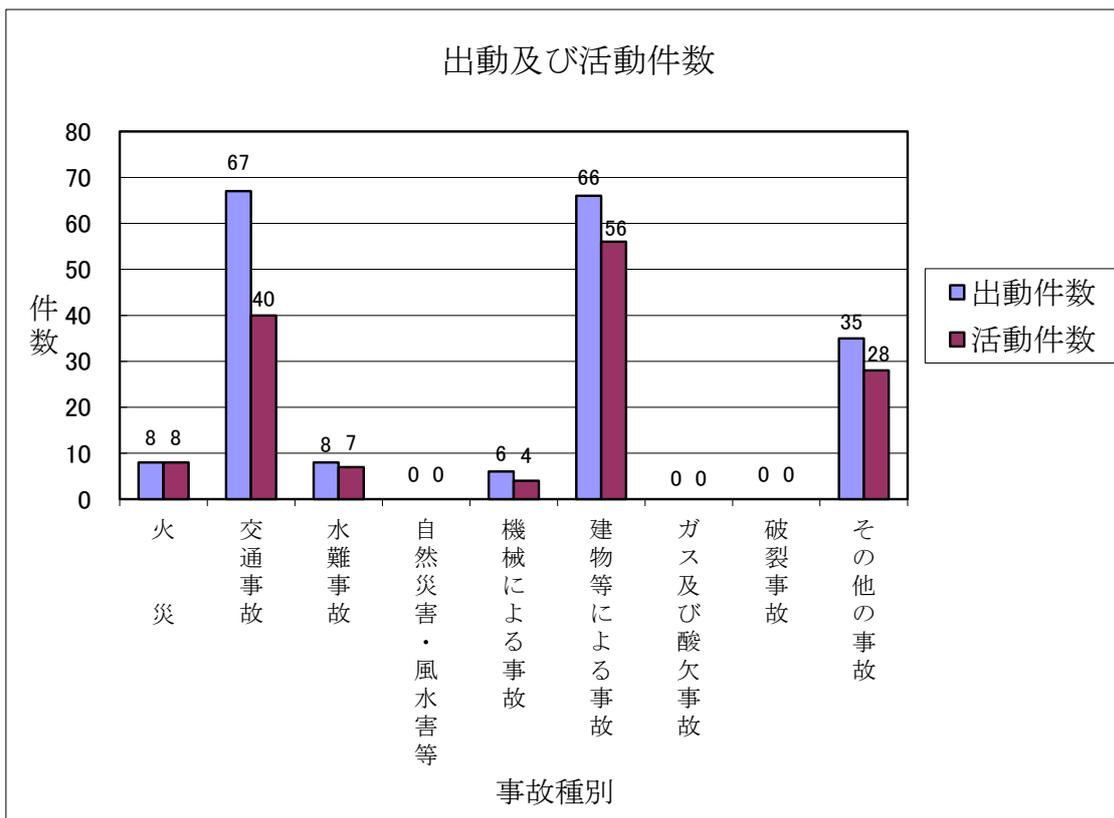
令和6年中

救 助 出 動 件 数		190 件
	(うち 高度救助隊 出動件数)	127 件)
救 助 活 動 件 数		143 件
	(うち 高度救助隊 活動件数)	78 件)
活 動 割 合		75 %
出 動 延 べ 隊 数		817 隊
救 助 人 員		150 人
1日あたりの平均出動件数		0.5 件
活動1回あたりの平均救助人員		1.0 人
出動件数の多かった月	7月	24 件
出動件数の少なかった月	6月	9 件
出動件数の多かった曜日	火曜日	33 件
出動件数の少なかった曜日	日曜日	19 件
出動件数の多かった地区	三重地区	15 件
出動件数の少なかった地区	県地区	0 件
出動件数の多かった時間帯	11～12時	17 件
出動件数の少なかった時間帯	4～5時 21～22時	1 件
出動の多かった事故種別	交通事故	67 件
出動件数の1番多かった日	4月5日、7月17日 9月11日、9月17日 10月20日 11月5日	3 件

救出・救助活動状況

(令和6年中)

	火災	交通事故	水難事故	自然災害・風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
出動件数	8	67	8	0	6	66	0	0	35	190
出動隊数	69	342	44	0	26	196	0	0	140	817
出動延べ人員	259	1,251	154	0	101	717	0	0	496	2,978
活動件数	8	40	7	0	4	56	0	0	28	143
救助人員	7	43	8	0	14	53	0	0	25	150



水難救助隊の災害出動概要

四日市港内、河川などで発生する乗用車の転落、レジャー中の事故等、早期に救助の必要がある水難救助事案に対応するため、平成15年4月に「水難救助隊」が発足し、令和7年4月1日現在、38名の水難救助隊員で活動しています。

水難救助隊は、水中での困難な救助活動を円滑に遂行するため、「潜水」という特殊技能を身に付け、更なる水難救助の知識・技術の向上を目指して日々錬成訓練を実施しています。

水難救助隊の出動回数及び訓練・研修回数

年 別	月別 種別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
令 和 2 年	災害出動 水難救助	7	1	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	水難訓練	32	0	0	3	3	3	5	3	3	3	3	3	3
	新人研修	19	0	0	1	0	0	6	1	2	1	2	4	2
令 和 3 年	災害出動 水難救助	9	1	2	0	0	0	0	0	2	3	1	0	0
	水難訓練	19	0	0	3	0	3	1	3	0	0	3	3	3
	新人研修	20	0	0	4	0	0	4	2	2	0	2	4	2
令 和 4 年	災害出動 水難救助	7	0	0	1	0	0	1	0	1	2	0	1	1
	水難訓練	25	0	0	3	3	4	1	1	0	3	4	3	3
	新人研修	17	0	0	1	1	0	0	4	0	3	2	4	2
令 和 5 年	災害出動 水難救助	6	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	1	0
	水難訓練	28	0	0	3	3	3	3	3	2	3	5	3	0
	新人研修	24	0	0	3	2	1	4	0	4	2	2	3	3
令 和 6 年	災害出動 水難救助	8	0	1	0	0	2	1	2	1	0	0	0	1
	水難訓練	28	0	0	3	3	3	3	2	3	3	3	5	0
	新人研修	19	0	0	2	0	0	4	0	5	2	2	2	2

※令和4年6月の1件は管外（菰野町）事案

一 目 統 計

令和6年中

救 急 出 動 件 数		17,348件
搬 送 件 数		15,776件
不 搬 送 件 数		1,572件
搬 送 人 員		15,867人
	男	8,288人
	女	7,579人
一日あたりの平均出動件数		47.4件
一日あたりの平均搬送人員		43.4人
救急告示医療機関数		9施設
	四日市市消防本部管内 (四日市市、三重郡朝日町、川越町)	
出動件数の多かった月	12月	1,798件
出動件数の少なかった月	10月	1,280件
出動件数の多かった曜日	月曜日	2,686件
出動件数の少なかった曜日	日曜日	2,360件
出動件数の多かった地区	常磐地区	1,537件
出動件数の少なかった地区	同和地区	30件
出動件数の多かった時間帯	10時～11時	1,110件
出動件数の少なかった時間帯	3時～4時	303件
出動の多かった事故種別	急病	11,865件
出動件数の一番多かった日	12月31日	91件
出動件数の一番少なかった日	4月9日	24件

令和6年中の救急業務の概要

令和6年中の救急出動件数は17,348件で、前年に比べ254件の減少となりました。

また、搬送人員は15,867人で前年と比べ257人の増加となりました。

救急出動件数を事故種別構成比で見ると、「急病」が11,865件(68.4%)で最も多く、続いて「一般負傷」が2,576件(14.8%)、「転院搬送」が1,181件(6.8%)、「交通事故」が1,103件(6.4%)となりました。

「急病」は昭和47年以降から毎年連続して事故種別のトップを占めております。

救急車の利用状況については、管内の住民約19.3人に1人が救急車を利用したことになり、1日あたり、47.4件出動したことになります。

以下に救急搬送した傷病者について、『年齢層別』『傷病程度別』『地区別』などの観点から眺めた特徴的な傾向について示します。

『年齢層別』の傾向については、前年と比較して「乳幼児」、「新生児」の搬送は減少していますが、「少年」、「成人」、「高齢者」は増加しました。最も多い年齢区分は「高齢者」で9,450人(59.6%)、続いて「成人」4,954人(31.2%)、「少年」654人(4.1%)、「乳幼児」745人(4.7%)、「新生児」64人(0.4%)となっています。

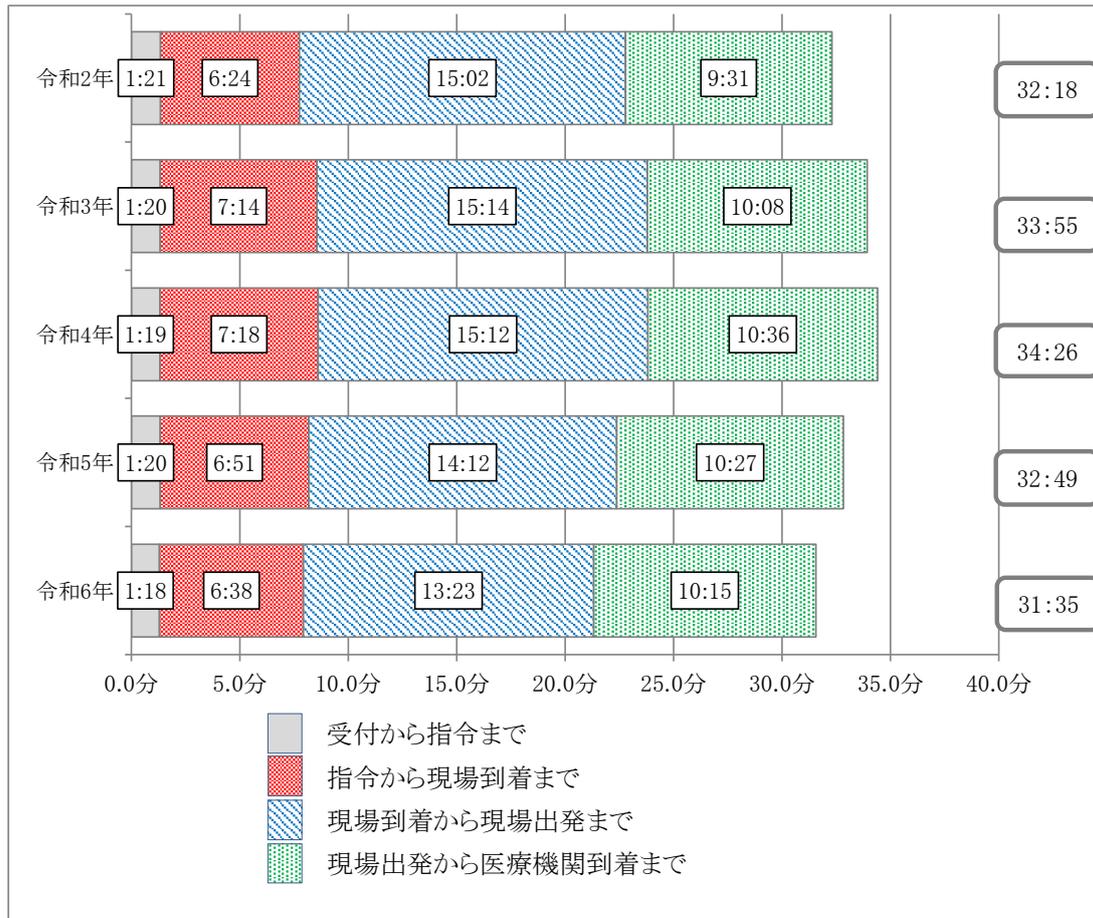
『傷病程度別』の傾向については、「軽症」の割合が一番多く、その比率は60.2%となっています。続いて、「中等症」が25.3%、「重症」が12.3%となっています。

『地区別』の傾向については、「常磐」「日永」「三重」「四郷」の各地区が救急需要の多い4地区となっています。これらの地区は人口も多い地区であることから必然的に救急需要が多くなっています。

今後も増加が予想される救急需要に対して、本市では、3消防署に4台の救急車を、また中央地域、西部地域、南部地域、北部地域、北西地域、西南地域と消防事務を受託している朝日町・川越町地域にそれぞれ1台ずつ、計11台の救急車を配置しています。

今後も都市整備や救急需要の動向などを踏まえて、通報から医療機関到着までの時間短縮を目指します。

過去5年間の傷病者収容所要時間



5分救急の指標

年別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
所要時間	5分49秒	6分28秒	6分39秒	6分17秒	6分05秒

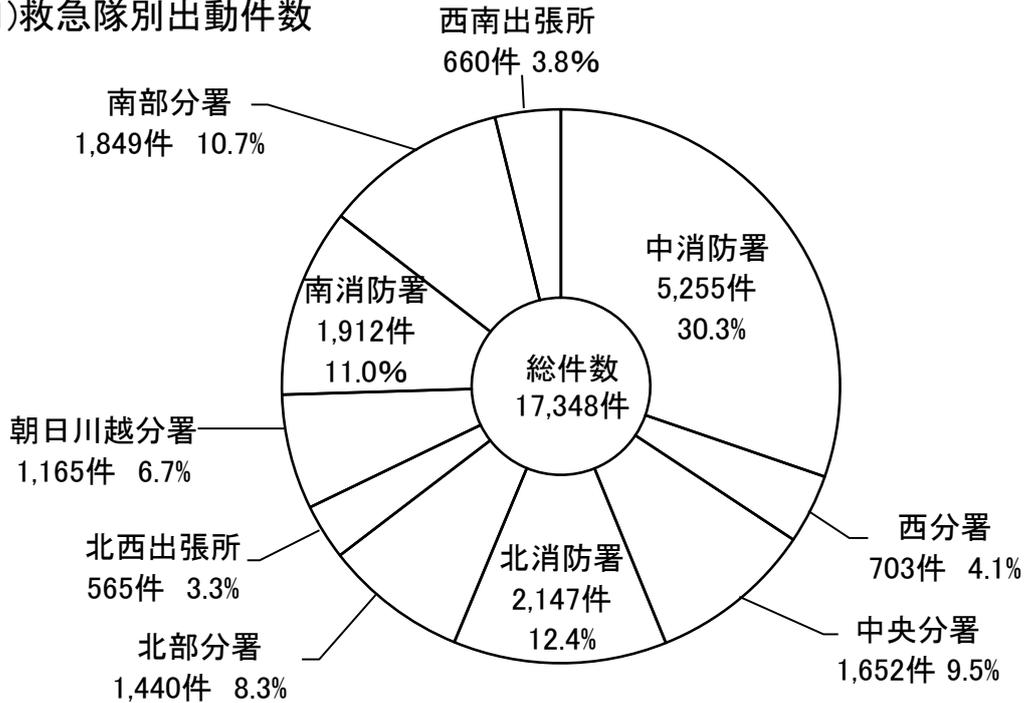
特異事案(高速道路事案、管轄外事案、現場まで20分以上要した事案、AA連携の2台目)を除いた指令から現場到着までの所要時間

救 急 概 要

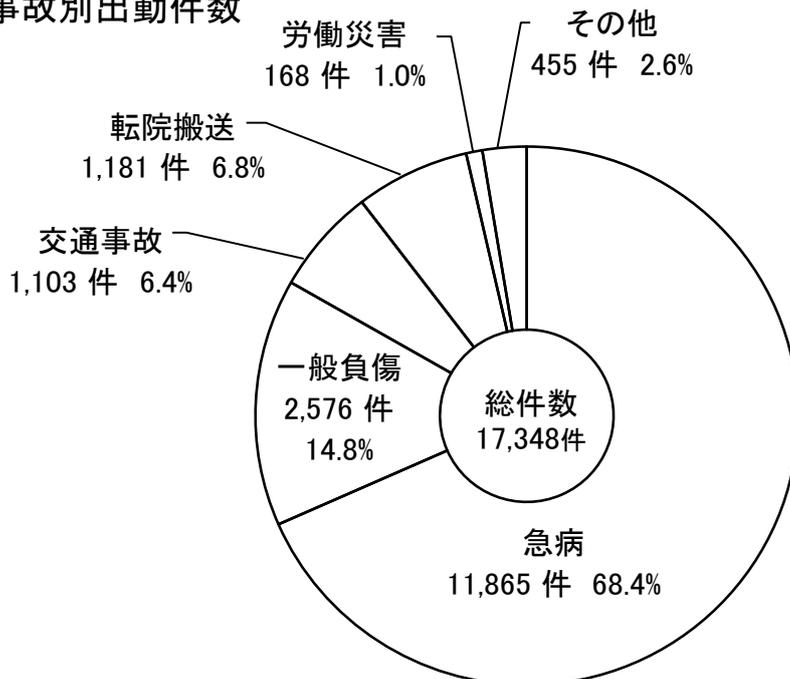
(令和6年中)

区 分	件数・人員	一日平均
救急出動件数	17,348件	47.4件
搬送件数	15,776件	43.1件
搬送人員	15,867人	43.4人

(1)救急隊別出動件数



(2)事故別出動件数



※小数点以下第2位を四捨五入
 ※四捨五入により100%にならないことがあります

救急発生状況比較

区 分		年 別				
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全 国	救急件数	5,933,277件	6,193,581件	7,229,572件	7,638,558件	7,717,123件
	発生率	470.5件	491.2件	573.3件	605.8件	612.0件
三重県	救急件数	87,314件	90,460件	107,157件	112,538件	109,417件
	発生率	493.2件	511.0件	605.3件	635.7件	618.1件
四日市市 (朝日、川越町含)	救急件数	13,603件	14,409件	17,035件	17,602件	17,348件
	発生率	402.8件	426.9件	506.4件	523.3件	518.6件

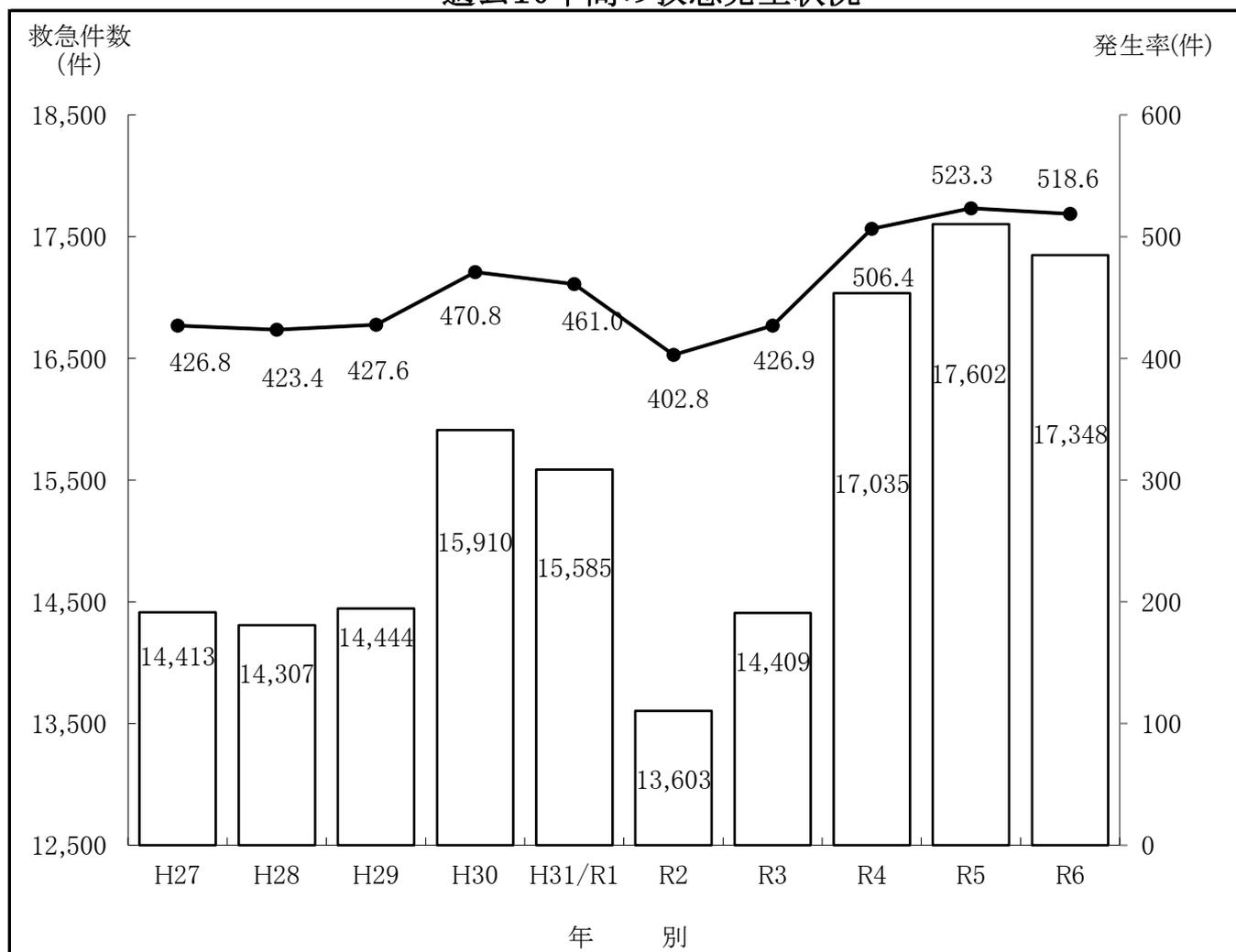
※救急自動車による救急出動件数

※令和6年中における全国及び三重県の数値は速報値

$$\text{発生率} = \frac{\text{救急件数}}{\text{人口}} \times 10,000$$

(人口1万人あたりの発生件数)

過去10年間の救急発生状況



地区別救急出場状況

令和6年中

地区別		区分		出場件数		搬送件数		搬送人員	
		合計							
合計		17,348 件	100 %	15,776 件	100 %	15,867 人	100 %		
中 消 防 署	小計	7,314	42.16	6,589	41.77	6,629	41.78		
	共同	862	4.97	673	4.27	675	4.25		
	同和	30	0.17	27	0.17	27	0.17		
	中央	141	0.81	121	0.77	122	0.77		
	港	128	0.74	118	0.75	118	0.74		
	浜田	834	4.81	713	4.52	718	4.53		
	橋北	330	1.90	304	1.93	307	1.93		
	海蔵	601	3.46	546	3.46	548	3.45		
	常磐	1,537	8.86	1,418	8.99	1,428	9.00		
	川島	429	2.47	398	2.52	398	2.51		
	神前	365	2.10	342	2.17	348	2.19		
	桜	615	3.55	576	3.65	579	3.65		
	県	294	1.69	276	1.75	277	1.75		
	三重	1,148	6.62	1,077	6.83	1,084	6.83		
北 消 防 署	小計	3,948	22.76	3,642	23.09	3,658	23.05		
	羽津	911	5.25	853	5.41	857	5.40		
	富田	610	3.52	554	3.51	558	3.52		
	富洲原	428	2.47	400	2.54	401	2.53		
	大矢知	839	4.84	767	4.86	773	4.87		
	八郷	544	3.14	505	3.20	505	3.18		
	下野	385	2.22	351	2.22	351	2.21		
	保々	231	1.33	212	1.34	213	1.34		
南 消 防 署	小計	4,873	28.09	4,449	28.20	4,467	28.15		
	塩浜	474	2.73	428	2.71	431	2.72		
	日永	1,313	7.57	1,211	7.68	1,214	7.65		
	四郷	1,140	6.57	1,006	6.38	1,008	6.35		
	内部	688	3.97	636	4.03	639	4.03		
	河原田	288	1.66	271	1.72	274	1.73		
	小山田	291	1.68	276	1.75	278	1.75		
	水沢	152	0.88	143	0.91	144	0.91		
	楠	527	3.04	478	3.03	479	3.02		
高速自動車道		48	0.28	42	0.27	51	0.32		
市 外	小計	1,165	6.72	1,054	6.68	1,062	6.69		
	朝日町	447	2.58	397	2.52	398	2.51		
	川越町	712	4.10	652	4.13	658	4.15		
	その他	6	0.03	5	0.03	6	0.04		

月別救急出場状況

令和6年中

事故別	区分	月別												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	出場件数	17,348	1,639	1,360	1,407	1,294	1,376	1,304	1,712	1,548	1,287	1,280	1,343	1,798
	搬送人員	15,867	1,506	1,244	1,288	1,179	1,267	1,203	1,547	1,427	1,163	1,170	1,225	1,648
火災	出場件数	47	2	5	4	5	1	0	5	6	4	3	3	9
	搬送人員	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
自然災害	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	出場件数	9	0	0	0	0	1	2	2	2	0	0	1	1
	搬送人員	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
交通	出場件数	1,103	80	89	90	101	106	92	104	94	61	91	89	106
	搬送人員	1,043	76	86	86	98	99	85	94	97	58	78	82	104
労働災害	出場件数	168	9	11	18	17	11	12	12	21	17	16	11	13
	搬送人員	164	9	10	17	17	10	12	12	21	16	16	11	13
運動競技	出場件数	128	6	8	8	10	9	29	8	9	8	11	11	11
	搬送人員	128	6	8	8	10	9	28	8	9	8	11	12	11
一般負傷	出場件数	2,576	241	212	225	182	211	208	222	194	195	224	214	248
	搬送人員	2,398	232	199	208	170	192	190	203	183	174	212	204	231
加害	出場件数	64	4	5	3	1	10	8	5	5	5	8	2	8
	搬送人員	54	4	4	3	1	8	8	5	4	5	5	2	5
自損行為	出場件数	126	10	10	9	7	15	10	18	14	8	11	11	3
	搬送人員	83	8	8	5	4	12	8	12	9	3	7	6	1
急病	出場件数	11,865	1,149	908	951	857	918	855	1,212	1,111	904	825	897	1,278
	搬送人員	10,813	1,040	821	866	770	847	791	1,104	1,020	817	759	812	1,166
転院搬送	出場件数	1,181	131	109	95	108	89	80	109	84	82	83	97	114
	搬送人員	1,177	130	108	95	108	89	80	109	84	82	82	96	114
その他	出場件数	81	7	3	4	6	5	8	15	8	3	8	7	7
	搬送人員	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

応急手当の普及計画

大切な人の命は、救急隊が到着するまでの間に、傷病者の近くに居合わせた住民の方が適切な応急手当を実施することで、助かる可能性が高くなります。

本市では、平成6年から本格的に住民に対する応急手当の普及啓発活動を開始し、各自治会や各種団体を対象にした普通救命講習や上級救命講習を開催しています。

また、毎月第2土曜日に一般公募による定期普通救命講習を開催し、個人での受講希望者への対応も行っています。さらに事業所や各種団体等において、応急手当の普及啓発活動の中心的な役割を担ってもらえるよう、指導者養成コースである応急手当普及員講習や指導員講習なども計画的に開催しており、現在、管内には約1,500名の応急手当普及員及び指導員がいます。

なお、令和6年中の心肺停止傷病者に対する家族等による応急手当実施率は55.5%となっています。

応急手当普及啓発活動の状況

○普通救命講習の実績 (237回) 2,414人 (令和6年中)

講習 実施月	講習 回数	修了者 数	合計	消 防 団 隊	自 治 会	公 務 員	P T A	事 業 所 等	福 祉 関 係	学 校 関 係	そ の 他 (定期含む)
合計	237回	2,414		155	98	145		1,193	182	255	386
1月	16回	199			20			151	7	5	16
2月	19回	230		53	19			61	19	52	26
3月	18回	186			15			103	19	29	20
4月	15回	108		7				82	5		14
5月	26回	218		9				88	24	55	42
6月	33回	454		31	24	100		164	40	41	54
7月	13回	178		42				86	12		38
8月	12回	84		2				19	23	8	32
9月	31回	239		1				160	6	7	65
10月	15回	136		10				110			16
11月	27回	277			20	45		104	14	45	49
12月	12回	105						65	13	13	14

※ 応急手当普及員にて124回実施、受講者858人含む。

○上級救命講習の実績

一般公募・学校関係・事業所等	実施回数 5回 114名
----------------	-----------------

○応急手当指導員講習の実績

消防団員・消防職員	新規講習 4回 29名
-----------	----------------

○応急手当普及員講習の実績

事業所・市職員・教職員・一般公募等	新規講習 3回 ・ 再講習 10回 209名
-------------------	---------------------------

○救命入門コース(90分)の実績 : 時間的な制約や年齢により、従来型の講習への参加が難しい市民を対象に、平成24年4月1日から実施。併せて普通救命講習へ繋げるための講習とする。

一般・学校関係・事業所等	実施回数 62回 911名
--------------	------------------

心肺機能停止傷病者の救命率

◎ 救命率とは、救急搬送した心肺停止傷病者の1ヵ月後の生存率です。
ただし、調査の条件としては、心臓に原因があり、かつ一般市民等により心肺機能停止の時点が目撃された傷病者を対象としています。

年別	区 分	四日市市 (朝日、川越町含む)	全 国
令和2年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	338人	125,928人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	73人	25,790人
	1ヵ月後の生存者数	11人	3,155人
	救命率	15.1%	12.2%
令和3年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	296人	129,144人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	72人	26,500人
	1ヵ月後の生存者数	7人	2,944人
	救命率	9.7%	11.1%
令和4年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	375人	142,728人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	99人	28,834人
	1ヵ月後の生存者数	14人	2,971人
	救命率	14.1%	10.3%
令和5年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	378人	140,575人
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	84人	28,354人
	1ヵ月後の生存者数	9人	3,348人
	救命率	10.7%	11.8%
令和6年	救急隊が搬送した 全ての心肺停止傷病者数	353人	未確定
	心臓に原因があるもので 一般市民に目撃された傷病者数	76人	未確定
	1ヵ月後の生存者数	10人	未確定
	救命率	13.2%	未確定

$$\text{※救命率} = \frac{\text{1ヵ月後の生存者数}}{\text{心臓に原因があるもので一般市民に目撃された傷病者数}}$$

通信・気象

一 目 統 計

令和6年中

119番通報取扱状況

受 信 総 件 数	23,614件
携 帯 電 話 受 信 件 数	14,724件
一日あたりの平均受信件数	64.7件
一日あたりの携帯電話による平均受信件数	40.3件
通報件数の多かった月	12月 2,411件
通報件数の少なかった月	4月 1,743件

指令事務の共同運用

四日市市と桑名市の2消防本部は、平成19年4月1日から「四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会」を設置して、桑名市消防本部において消防通信指令事務の共同運用を開始しました。

平成28年4月1日から消防救急無線のデジタル化に併せて、新たに菰野町を加えた3消防本部による新消防指令センターを四日市市中消防署中央分署に整備し運用を開始しました。

1 目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2の2第1項の規定に基づき、複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えられる消防サービスの高度化を図るため、消防通信指令施設において行う消防通信指令に関する事務を共同して管理し、及び執行する。

2 担当事務

①災害通報の受信 ②出動指令 ③通信統制 ④情報の収集伝達

【概要】

施設の名称	三重北消防指令センター
設置場所	四日市市中消防署中央分署
管内人口及び面積	管内人口約60万人 面積約723km ²
管内署所数	20署所
指令センター員	総員28名 四日市市消防本部15名 桑名市消防本部10名 菰野町消防本部3名

消防通信施設の概要

高機能消防通信指令システムには次の機能を備え、119番通報受付から出動指令までの時間短縮及び消防車・救急車が災害場所に到着するまでの時間短縮を図っています。

1 統合型位置情報通知システム

固定電話やIP電話、携帯電話からの119番通報に対し通報場所の位置を特定するためのシステムで、固定・IP電話番号は番号情報から、携帯電話はGPS機能による位置情報から通報場所を絞り込み地図上に通報場所を表示します。

2 車両位置管理システム

GPS（衛星利用測位システム）機能により、出向している消防車や救急車の走行している位置を把握して、災害場所に近い消防車・救急車（直近車両の隊編成）に対して出動指令を出します。

3 消防団への出動指令

消防団への出動指令は、出動対象分団車庫へFAXによる指令書を送信するとともに、出動対象団員へ電話音声による順次指令とEメール指令を送信します。

4 Net119・FAX119緊急通報システム

音声による119番通報が困難な聴覚障害や言語障害のある方が、スマートフォン等の専用アプリからNet119、又はFAXを利用しての火災・救急事案等の緊急通報を受信します。

5 三者間電話通訳システム

外国人の方からの119番通報時、迅速に災害・救急要請現場へ消防隊・救急隊を出動させるため、電話通訳センターを介して24時間365日22か国語の言語に対応します。

6 119番映像通報システム

火災等の災害現場や傷病者の状況把握のため映像が必要と判断した場合に、通報者のスマートフォンで撮影したビデオ映像を消防指令センターへ送信してもらい、災害現場や傷病者の状況を映像で共有します。

● 119番通報受付取扱状況

月別通報件数（四日市市消防本部管内）

【 】はFAX119、（ ）はNet119 それぞれ内数（令和6年中）

区分 月	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	合計
1	11	1,625	8	29	3	182	98	161	23	2,140
2	8	1,327	17	20	1	168	108	152	12	1,813
3	8	1,368	4	11	7	193	189	130	14	1,924
4	6	1,248	11	12	3	206	129	114	14	1,743
5	3	1,350	12	31	2	197	136	184	10	1,925
6	0	1,284	2	16	0	207	123	139	14	1,785
7	21	1,652	20	33	0	256	131	181	18	2,312
8	14	1,498【1】	11	36	3	223	76	148	16	2,025【1】
9	3	1,261	16	28	0	183	157	129	16	1,793
10	5	1,233	9	16	0	214	199	124	15	1,815
11	18	1,300	13	24	2	212	224	123	12	1,928
12	22	1,771	13	23	1	233	153	177	18	2,411
合計	119	16,917【1】	136	279	22	2,474	1,723	1,762	182	23,614【1】

（備考）火災等の災害通報には重複通報含む。

回線別通報件数（四日市市消防本部管内）

（令和6年中）

区分 種別	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	合計	
119	固定	6	1,786	9	24	4	287	1,018	123	4	3,261
	IP	9	4,803	16	25	3	229	287	246	10	5,628
	携帯	104	10,327	111	230	15	1,958	418	1,393	168	14,724
	FAX	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
Net119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	119	16,917	136	279	22	2,474	1,723	1,762	182	23,614	

消防本部別通報件数

【 】はFAX119、（ ）はNet119 それぞれ内数（令和6年中）

区分 本部	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練 試験	問合せ	転送	合計
四日市市	119	16,917【1】	136	279	22	2,474	1,723	1,762	182	23,614【1】
桑名市	160	11,041	77	146	5	1,470	1,091	1,008	82	15,080
菰野町	11	1,714	33	23	1	208	170	169	7	2,336
合計	290	29,672【1】	246	448	28	4,152	2,984	2,939	271	41,030【1】

通信施設保有状況

(令和7年4月1日現在)

所属別 区分	消防緊急通信指令施設Ⅱ型	火災報知専用電話(119)	M C A 無線	指 令 電 話	道 路 公 団	加入 電話 (回線)	災害 問い合わせ案内(回線)	消防無線電話				消防無線電話		県 防 災 無 線 電 話	市 防 災 行 政 用 無 線 電 話	フ ァ ク シ ミ リ	無 線 フ ァ ク シ ミ リ	携 帯 電 話	
								基 地	移 動			4 0 0 M H	地 上 ・ 衛 星						
									消 防 車 両	そ の 他 車 両	携 帯								可 搬 型 ・ 半 固 定 型
合計	1	14	2	11	1	32	15	1	73	23	81	15	114	5	2	13	38	1	28
消防本部	1	14	2		1	12	15	1		9	7	4	13	5	1	2	2	1	5
中消防署				1		4			10	2	8	2	19			1	1		5
中央分署				1		1			6	2	5	1	11			1	1		2
西分署				1		2			3	1	4	1	7			1	1		2
港分署				1		1			1		1			1	1	1			
北消防署				1		3			7	3	7	2	15			1	1		3
北部分署				1		1			5		5	1	8			1	1		2
朝日川越分署				1		2			2	1	4	1	7			1	1		2
北西出張所				1		1			2		2		6			1	1		1
南消防署				1		3			8	3	7	2	15			1	1		3
南部分署				1		1			2		5	1	7			1	1		2
西南出張所				1		1			2		2		6			1	1		1
消防団	団本部								1										
	消防団								24		24						24		
	水防対応班									2							1		

※北西出張所・西南出張所・消防団・水防対応班はFAXと電話回線兼用 ※県防災行政無線電話には、FAX・衛星可搬型地球局含む。

無線配置状況

消防本部	中消防署	中央分署	北消防署	南消防署
○車載無線 (四日市本部) ・指揮車 51・52 ・広報車 61・62・63・64・65・66 ・資機材搬送車 81 ○携帯無線 四日市本部101~104 131・141・151 ○可搬型・半固定型無線 四日市本部200~202・三重北指令200 ○署活系携帯無線 四日市本部301~313 ○防災相互波 防対四日市消防501 ○基地局(三重北指令) 三重県防災行政無線(固定局) 四日市市防災行政無線(固定局)	○車載無線 (四日市中) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・はしご車 31 ・大型化学高所放水車 10 ・救助工作車(Ⅲ型) 41 ・泡原液搬送車 71 ・指揮車/広報車 51 / 61 高規格救急車 救急四日市中1~4 ○携帯無線 101~106・141・191 ○可搬型・半固定型無線 200・201 ○署活系携帯無線 301~312・341~344 391~393	○車載無線(四日市中央) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・水槽車 5 ・広報車 61 ・資機材搬送車 81 ・支援車 支援1 ・重機搬送車 重機1 高規格救急車 救急四日市中央1 ○携帯無線 101~105 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 301~311	○車載無線(四日市北) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・化学車 10 ・屈折はしご車 31 ・救助工作車(Ⅱ型) 41 ・指揮車/広報車 51 / 61 ・資機材搬送車 81 高規格救急車 救急四日市北1・2 ○携帯無線 101~106・191 ○可搬型・半固定型無線 200・201 ○署活系携帯無線 301~312・391~393	○車載無線(四日市南) ・水槽付ポンプ車 1 ・ポンプ車 2 ・化学車 10 ・高所放水車 31 ・救助工作車(Ⅱ型) 41 ・泡原液搬送車 71 ・指揮車/広報車 51 / 61 ・資機材搬送車 81 高規格救急車 救急四日市南1・2 ○携帯無線 101~106・191 ○可搬型・半固定型無線 200・201 ○署活系携帯無線 301~312・391~393
四日市市消防団	西分署	港分署	北部分署	南部分署
(四日市消防団) ○車載無線 ・ポンプ車 団本部1 ・ダンプ 団本部2・3 ・ポンプ車(24消防分団) 各分団1 ○携帯無線 24消防分団 各分団2	○車載無線(四日市西) ・水槽付ポンプ車 1・3 ・広報車 61 高規格救急車 救急四日市西1 ○携帯無線 101~104 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 301~307	○車載無線 (四日市港) ・水難救助車 41 ○携帯無線 四日市港101 ○防災相互波 防対四日市消防502 朝日川越分署 ○車載無線(四日市朝川) ・水槽付ポンプ車 1 ・広報車 61 高規格救急車 救急四日市朝川1 ○携帯無線 101~104 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 301~307	○車載無線(四日市北部) ・ポンプ車 2 ・水槽付ポンプ車 四日市北3 高規格救急車 救急四日市北部1 ・大容量送水ポンプ車 特装1 ・大型放水砲車 特装2 ○携帯無線 101~105 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 300~307 北西出張所 ○車載無線(四日市北西) ・ポンプ車 2 高規格救急車 救急四日市北西1 ○携帯無線 101・102 ○署活系携帯無線 301~306	○車載無線(四日市南部) ・ポンプ車 2 高規格救急車 救急四日市南部1 ○携帯無線 101~105 ○半固定型無線 200 ○署活系携帯無線 301~307 西南出張所 ○車載無線(四日市西南) ・ポンプ車 2 高規格救急車 救急四日市西南1 ○携帯無線 101・102 ○署活系携帯無線 301~306

警報・注意報・情報等の発表状況(四日市市)

(令和6年中)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	発表回数計
特別警報	暴風特別警報													0
	暴風雪特別警報													0
	大雨特別警報													0
	大雪特別警報													0
	高潮特別警報													0
	波浪特別警報													0
警報	暴風警報													0
	暴風雪警報													0
	大雨警報								2					2
	大雪警報	1												1
	洪水警報								2					2
	波浪警報													0
	高潮警報													0
注意報	大雨注意報					1	3	3	5	3				15
	大雪注意報	3										1		4
	風雪注意報	1												1
	雷 注意報	3	3	6	4	4	6	8	6	11	8	2	1	62
	強風注意報	8	6	7	4	4			1		3	7	8	48
	融雪注意報													0
	濃霧注意報		1	3	1		1	2			1			9
	乾燥注意報			3										3
	なだれ注意報													0
	低温注意報	4												4
	霜 注意報			18	1									19
	着氷注意報													0
	着雪注意報	1												1
	洪水注意報								1	7	1			9
	波浪注意報			1		1			1					3
高潮注意報								1		3			4	
計		21	10	38	10	10	10	14	25	15	15	9	10	187
火災気象通報		3		8	1				1	1				14
土砂災害警戒情報														0
竜巻注意情報				1	1		1	5	2			1		11
大津波警報														0
津波警報														0
津波注意報														0

- 注1) 同一種類の警報・注意報を継続する場合に発表した警報・注意報は回数に含めない。
 注2) 火災気象通報は三重県北部を対象に発表した回数を示す。
 注3) 土砂災害警戒情報は四日市市に発表した一連の情報を1回と数えた回数を示す。
 注4) 竜巻注意情報は三重県北中部に発表した一連の情報を1回と数えた回数を示す。
 注5) 大津波警報・津波警報・津波注意報は、「伊勢・三河湾」を対象に発表した回数を示す。

予 防

一 目 統 計

令和6年度

広報活動		9 6 2 件
広報催事に対する参加者数		5 6, 6 1 5 人
立入検査数		4, 3 9 7 件
建築同意数（消防通知は除く）		4 3 2 件
防火対象物		1 3, 8 9 3 棟
		<small>注)H25年度から延べ面積150㎡以上の数</small>
中高層ビル	4 階以上	1, 5 2 2 棟
危険物関係受付件数（電子申請件数を含む）		4, 3 0 9 件
危険物関係受付件数（電子申請件数に限る）		1, 4 9 7 件
危険物施設数		3, 8 2 2 施設
火災予防条例に基づく届出件数（電子申請件数を含む）		1 0, 1 1 8 件
火災予防条例に基づく届出件数（電子申請件数に限る）		3 5 4 件

広 報 活 動 状 況

(令和6年度)

種別	回数／人員	合計	消防本部	中署管内	北署管内		南署管内
					北署及び北部分署	朝川分署	
広報車等による宣伝活動	回数	25	9	2	0	0	14
防火講演会 座談会	回数	22	14	2	1	0	5
	人員	855	486	154	13	0	202
防火映画会	回数	15	0	5	7	0	3
	人員	1,392	0	487	675	0	230
自衛消防隊等訓練指導	回数	209	10	79	38	24	58
	人員	14,525	1,141	4,917	3,123	1,251	4,093
庁舎見学	回数	69	0	33	11	3	22
	人員	3,420	0	1,125	523	180	1,592
防火展	回数	17	3	1	7	3	3
	人員	7,502	4,700	500	1,201	860	241
防火教室	回数	41	0	17	10	3	11
	人員	2,802	0	1,020	840	260	682
防災教室	回数	29	0	12	7	2	8
	人員	3,116	0	1,247	761	281	827
地震体験車	回数	488	466	10	3	4	5
	人員	17,450	15,048	1,117	412	411	462
火災予防相談	回数	47	0	23	8	1	15
防災教育センター見学	人数	5,553	5,548	0	0	0	5
合 計	回数	962	502	184	92	40	144
	人員	56,615	26,923	10,567	7,548	3,243	8,334

広 報 用 印 刷 物

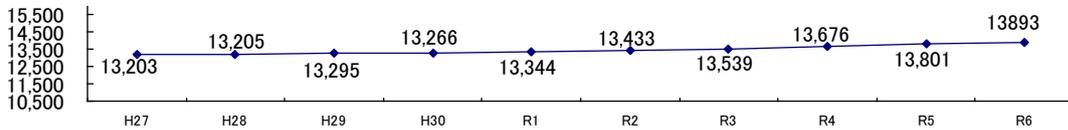
(令和6年度)

種別	合計(部数)
チラシ	17,639
ポスター	10,155
広報発行物	797,091
その他広報用資材	4,399
合 計	829,284

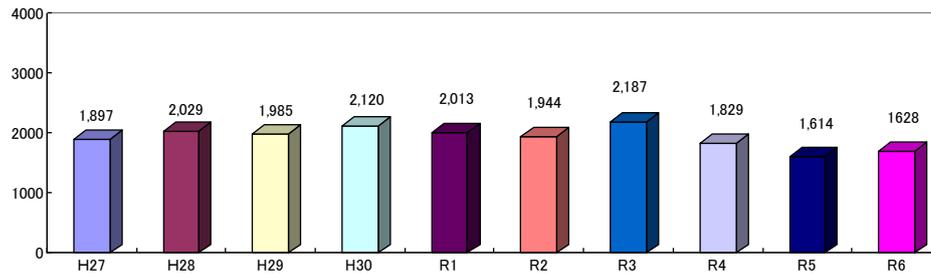
建築同意状況及び防火対象物の推移

防火対象物数

注)H25年度から延べ面積150㎡以上の数



建築同意件数



建築同意件数

(令和6年度)

項目	件数	
	同意	不同意
新築	351	0
増築	75	0
改築	1	0
移転	0	0
修繕	1	0
用途変更	4	0
模様替え	0	0
小計	432	0
消防通知	1,196	0
合計	1,628	0

消防用設備等届出状況

(令和6年度)

工事計画書	着工届出	設置届出
75件	625件	791件

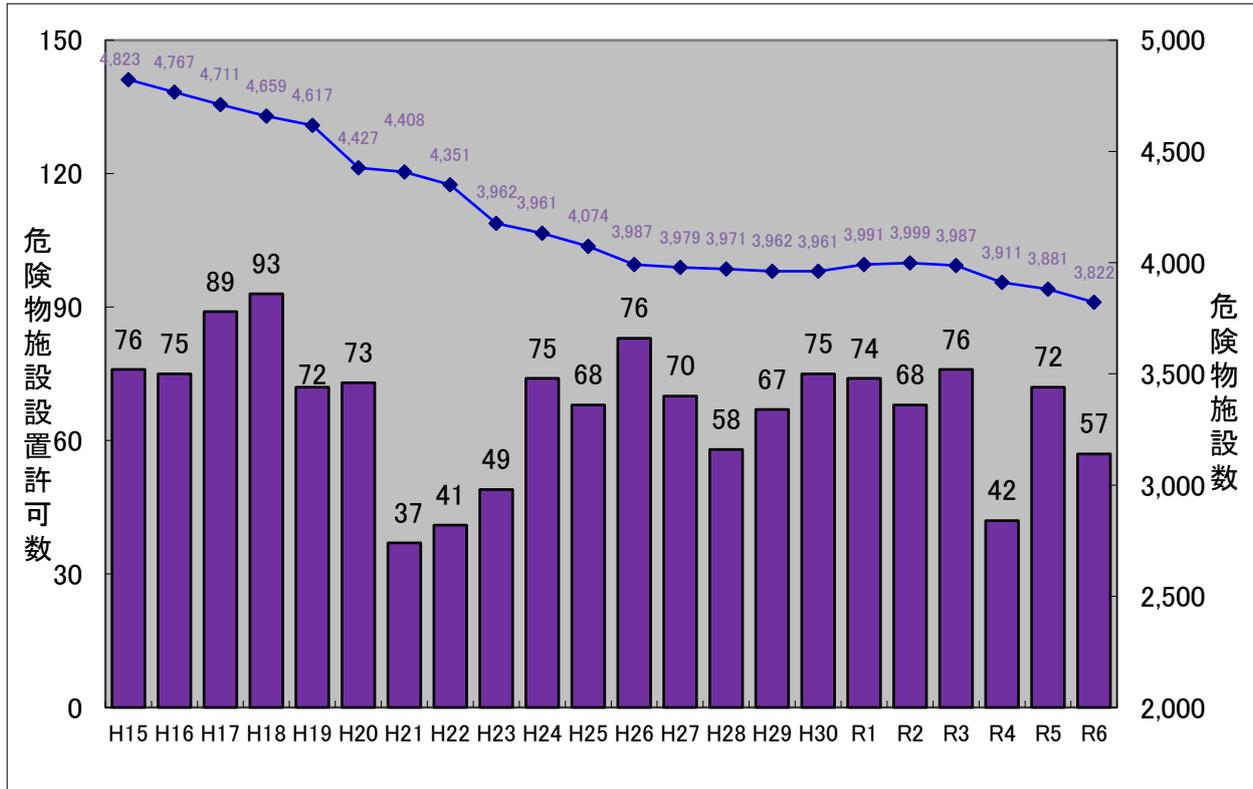
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況

(令和6年度)

署別 区分	合計	中署	北署	南署
仮貯蔵	122	0	121	1
仮取扱	23	0	20	3

電子申請数 ()内は昨年	消防用設備等点検結果報告書	165(99)	消火・避難訓練実施計画書	38(5)
	消防計画作成(変更)届出書	46(13)	防火対象物定期点検報告	4(3)
	防火・防災管理者選任(解任)届出書	48(10)	道路工事届出書	14(3)
	電気設備設置届出書	11(5)	防火対象物使用開始届出書	12(0)
	火気使用設備等設置届出書	2(1)	露店等の開設届出書	3(0)
	防火・防災管理対象物点検報告特例認定申請書	1(0)	喫煙・裸火の使用・危険物品持込届出書	3(0)
	全体についての消防計画作成(変更)届出書	1(0)	統括防火(防災)管理者選任(解任)届出書	3(0)
	火災と紛らわしい煙又は火災を發するおそれのある行為届出書			3(0)

危険物施設数及び設置許可数等の状況



	許可申請		完成検査申請	
	設置	変更	設置	変更
製造所	0	212	0	211
屋内貯蔵所	6	17	8	20
屋外タンク貯蔵所	4	197	2	229
屋内タンク貯蔵所	0	7	0	7
地下タンク貯蔵所	1	4	2	2
簡易タンク貯蔵所	1	0	1	0
移動タンク貯蔵所	34	85	32	62
屋外貯蔵所	6	1	6	1
給油取扱所	0	24	0	21
販売取扱所	0	0	0	0
移送取扱所	0	26	0	31
一般取扱所	5	290	4	245
合計	57	863	55	829

完成検査前検査	99		
水張検査	70		
水圧検査	16		
溶接部検査	13		
基礎地盤検査	0		
保安検査(定期・臨時)	15	予防規程認可	66
仮使用	680	仮貯蔵・仮取扱	145
変更届出	580	廃止届出	80
その他届出	840		

電子申請数 ()内は昨年	完成検査	641 (235)	変更届	268 (58)
	完成検査前検査	43 (23)	廃止届出書	25 (8)
	品名、数量又は指定数量の倍数変更	107 (36)	危険作業開始	261 (105)
	保安監督者選任解任	78 (39)	機器開放等	44 (20)
	予防規程制定(変更)	20 (9)	保安検査	10 (3)

火災予防条例等に基づく届出事務処理状況

令和6年度

区分	署別	合計	本部	中署	西分署	中央分署	北署	北部分署	朝川分署	南署	南部分署
防火対象物使用開始届		273		79	4	19	48	19	28	60	16
防火管理者選解任届		634		221	20	61	101	28	56	107	40
消防計画作成(変更)届		714		238	22	65	114	38	64	121	52
共同防火管理協議事項作成(変更)届		0									
消火・避難訓練実施計画書		1,142		349	31	106	209	57	125	180	85
工事中の消防計画届		0									
防火対象物定期点検報告		197		88	2	14	31	1	20	31	10
防火対象物点検報告特例認定申請		8		3		1			2	2	
消防用設備等設置届		791	74	202	12	29	92	32	54	267	29
消防用設備等着工届		625	130	153	13	28	81	27	45	126	22
消防用設備等の特例適用願い		15	5	4		1				4	1
消防用設備等点検結果報告		4,790		1679	106	396	731	259	392	948	279
炉		4		1		1				2	
厨房設備		0									
温風暖房機		0									
ボイラー		12		2		5	1	1	1	1	1
給湯沸湯設備		10		4		5	1				
乾燥設備		8							1	2	5
サウナ設備		1			1						
ヒートポンプ冷暖房機		0									
火花を生じる設備		0									
放電加工機		0									
発電設備		18		3	1	2	3	2	2	3	2
変電設備		140		27	6	13	20	12	11	36	15
蓄電池設備		16		3		4	5		1	3	
ネオン管灯設備		0									
指定洞道		0									
水素ガス気球届		0									
熱風炉		0									
少量危険物		146		15	3	34	29	7	14	41	3
指定可燃物		138		23			20	11	4	79	1
圧縮アセチレンガス		43		2		3	11	4	15	8	
液化石油ガス		97		35		9	13		10	25	5
無水硫酸		0									
生石灰		0									
毒物		1				1					
劇物		5		1			1		1	2	
高圧ガス		0									
喫煙届		0									
裸火		5		2			2	1			
危険物品持込		39		22		2	4		2	9	
避難訓練実施計画届(法第36条)		10		2		2	5			1	
自衛消防組織設置(変更)届		13		3		1			3	5	1
防災管理者選解任届		17		10		1	1	1		3	1
防災管理消防計画作成(変更)届		18		12			2	1	1	2	
防災管理点検報告届		28		7		3	4	2	2	8	2
防災管理点検報告特例認定申請		5		4					1		
統括防火管理者選解任届		7		6			1				
全体の消防計画作成(変更)(防火)届		8		7			1				
統括防災管理者選解任届		2		2							
全体の消防計画作成(変更)(防災)届		2		2							
表示マーク交付(更新)申請		0									
露店等の開設届		136		24	7	10	38	6	8	35	8
合計		10,118	209	3,235	228	816	1,569	509	863	2,111	578

防火対象物状況(階層別)

令和7年4月1日現在

階層の別	政令別表項目別	合計	1		2				3		4	5		6										7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16	16	17	18																		
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ					ロ							ハ				ニ		イ	ロ			イ	ロ					イ	ロ	イ	ロ														
			劇場・映画館	公会堂・集會場	キャバレー・カフェー等	遊技場等	営業を営む店舗等	風営法規定する性風俗関連特殊等	カラオケ等	待合・料理店		飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院	有床診療所	(3) 病院及び有床診療所(左記を所除)	(4) 無床診療所・無床助産所	(1) 特別養護老人ホーム等	(2) 短期老人ホーム等	(3) 介護施設	(4) 乳児施設			(5) 障害児施設	(1) 障害児支援施設			(2) 老人デイサービス等	(3) 更生施設	(4) 施設・保育所・児童養護施設等	(5) 児童発達支援センター等			(1) 身体障害者福祉センター等	幼稚園・盲学校等					学	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	延長50m以上のアーケード
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)			(2)	(3)			(4)	(5)	学	図書館・美術館			イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場					神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	延長50m以上のアーケード					
合計		13,893	20	194	0	19	0	10	3	307	541	53	3,969	5	2	21	196	137	1	2	2	28	69	0	97	19	87	51	417	13	5	2	9	201	2,292	0	149	0	1,896	1,977	721	355	0	0	4	19													
地上階	1階	4,074	0	84	0	8	0	3	0	128	344	0	16	0	0	3	33	32	0	0	0	14	33	0	52	8	27	23	146	3	1	0	2	128	1,049	0	101	0	1,284	482	36	13	0	0	2	19													
	2階	6,263	11	95	0	9	0	5	2	107	164	16	2,325	2	0	5	135	69	0	1	2	14	22	0	42	11	47	24	84	7	4	2	6	65	996	0	34	0	526	1,005	293	131	0	0	2	0													
	3階	2,033	7	13	0	1	0	0	1	33	25	11	887	1	1	4	22	20	0	1	0	0	9	0	2	0	9	3	125	2	0	0	1	7	160	0	7	0	68	333	185	95	0	0	0	0													
	4階	689	0	1	0	1	0	1	0	21	7	2	292	0	0	1	4	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	42	0	0	0	0	0	53	0	5	0	12	86	108	38	0	0	0	0												
	5階	353	1	0	0	0	0	0	0	12	1	3	197	1	0	3	2	4	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	13	0	0	0	0	1	13	0	1	0	4	29	37	29	0	0	0	0													
	6階	123	0	0	0	0	0	1	0	4	0	6	40	1	0	1	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	19	0	0	0	1	9	14	16	0	0	0	0													
	7階	89	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	33	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	13	0	1	0	4	29	37	29	0	0	0	0													
	8階	75	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	36	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	13	0	1	0	0	11	9	9	0	0	0	0													
	9階	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	5	0	0	0	0												
	10階	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	17	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	4	0	0	0	0										
	11階	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0										
	12階	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0										
	13階	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0									
	14階	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0									
	15階	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0								
	16階以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0							
上記のうち地階を有するもの	地下1階	237	2	3	0	0	1	0	10	1	6	32	0	0	7	3	3	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4	4	1	1	0	0	1	13	0	2	0	4	88	38	9	0	0	0	0	0													
	地下2階	18	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	12	1	0	0	0	0	0	0														
	地下3階以下	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
地下のみ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												

防火対象物状況(地区別)

令和7年4月1日現在

地区の別	政令別表項目別	合計	1		2			3		4	5		6										7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16	16	17	18																		
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ		ロ	イ					ロ					ハ			ニ	イ			ロ	イ	ロ	イ			ロ	イ					ロ	イ	ロ															
			劇場・映画館	公会堂・集会所	キャバレー・カフェ	遊技場等	営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店		飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病有床診療所	(1)病院及び有床診療所(左記を除外)	(2)病有床診療所	(3)無床診療所・無床助産所	(4)特別老人短期入所施設等	(1)救護施設	(2)乳児院	(3)障害児入所施設			(4)障害者支援施設	(5)老人デイサービス等			(1)更生施設	(2)施設	(3)児童発達支援センター等	(4)児童発達支援センター等			(5)身体障害者福祉センター等	幼稚園・盲学校等					学	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車庫	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①④⑤⑥⑨イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	延長50m以上のアーケード
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ		ロ	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)			(2)	(3)			(4)	(5)	学	図書館・美術館			蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場					車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車庫	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①④⑤⑥⑨イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	延長50m以上のアーケード				
合計		13,893	20	194	0	19	0	10	3	307	541	53	3,969	5	2	21	196	137	1	2	2	28	69	0	97	19	87	51	417	13	5	2	9	201	2,292	0	149	0	1,896	1,977	721	355	0	0	4	19												
中消防署管内	小計	5,229	2	61	0	7	0	5	1	193	221	29	1,623	2	2	8	94	48	0	0	0	5	29	0	35	11	30	20	145	3	2	1	3	81	531	0	73	0	556	739	444	206	0	0	0	19												
	共同	596	0	2	0	1	0	1	0	84	21	8	93	0	0	0	7	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3	3	11	0	1	1	0	10	8	0	16	0	19	67	188	34	0	0	0	15												
	同和	13	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	2	0	0	0	0													
	中央	127	0	0	0	0	0	0	1	5	2	2	24	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	0	1	7	5	0	2	0	4	34	21	7	0	0	0	4											
	港	283	0	4	0	0	0	0	0	2	1	1	21	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	53	0	2	0	108	75	3	7	0	0	0	0													
	浜田	960	2	4	0	1	0	0	0	12	39	8	243	0	1	1	9	0	0	0	0	0	2	0	4	2	2	1	21	2	0	0	0	9	94	0	32	0	131	183	87	70	0	0	0	0												
	常磐	1,155	0	14	0	1	0	2	0	33	64	5	658	0	0	3	16	17	0	0	0	0	7	0	10	2	5	4	12	1	0	0	0	14	37	0	6	0	41	100	63	40	0	0	0	0												
	橋北	310	0	3	0	0	0	0	0	3	8	1	73	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	7	0	0	0	2	58	0	2	0	66	55	10	12	0	0	0	0													
	海蔵	499	0	2	0	1	0	1	0	5	18	0	183	0	0	0	6	4	0	0	0	0	3	0	3	2	3	2	8	0	1	0	2	7	84	0	1	0	85	49	16	13	0	0	0	0												
	三重	567	0	9	0	2	0	1	0	21	29	1	180	1	0	3	20	5	0	0	0	0	4	8	0	7	2	5	2	21	0	0	0	12	72	0	0	0	47	81	27	7	0	0	0	0												
	神前	155	0	5	0	1	0	0	0	9	8	1	22	0	0	0	9	4	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	31	0	0	0	6	24	0	3	0	8	11	5	4	0	0	0	0													
	川島	150	0	2	0	0	0	0	0	5	6	0	72	0	1	1	6	4	0	0	0	0	1	0	2	0	1	2	4	0	0	0	4	7	0	2	0	4	11	12	3	0	0	0	0													
	県	221	0	4	0	0	0	0	0	6	10	1	16	1	0	0	6	3	0	0	0	0	2	0	2	2	1	3	13	0	0	0	6	59	0	3	0	27	48	3	5	0	0	0	0													
桜	193	0	12	0	0	0	0	0	8	12	1	36	0	0	0	9	4	0	0	0	1	3	0	3	1	2	3	14	0	0	0	3	30	0	4	0	14	23	8	2	0	0	0	0														
北消防署管内	小計	4,377	15	73	0	5	0	3	0	55	158	5	1,414	0	0	5	59	40	1	0	0	9	14	0	31	0	18	13	144	5	2	0	4	54	865	0	41	0	617	496	142	89	0	0	0	0												
	富田	432	0	3	0	0	0	0	0	3	14	0	199	0	0	1	11	5	0	0	0	2	0	1	0	3	1	22	0	1	0	2	9	37	0	3	0	31	47	21	16	0	0	0	0													
	羽津	1,059	9	9	0	1	0	1	0	13	45	1	292	0	0	3	13	2	0	0	0	3	0	0	5	0	4	4	15	0	0	0	0	8	267	0	12	0	164	143	27	18	0	0	0	0												
	富洲原	300	0	6	0	1	0	0	0	12	18	1	74	0	0	0	6	5	0	0	0	2	0	5	0	2	3	9	0	0	0	0	4	57	0	4	0	38	25	19	9	0	0	0	0													
	大矢知	572	0	8	0	0	0	0	0	5	20	1	334	0	0	0	8	9	0	0	0	0	4	0	3	0	0	3	8	1	0	0	0	9	47	0	2	0	48	33	23	6	0	0	0	0												
	八郷	409	0	11	0	0	0	0	0	2	11	1	76	0	0	0	6	4	0	0	0	1	1	0	3	0	3	1	38	1	0	0	1	6	117	0	1	0	58	45	17	5	0	0	0	0												
	下野	193	0	8	0	0	0	0	0	1	6	0	78	0	0	0	1	4	0	0	0	1	0	0	4	0	1	0	10	0	0	0	3	27	0	2	0	10	21	10	6	0	0	0	0													
	保々	208	1	6	0	0	0	0	0	0	6	0	41	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	15	0	0	0	6	50	0	0	0	50	21	4	2	0	0	0	0													
	川越町	892	4	12	0	3	0	2	0	14	23	1	250	0	0	1	5	6	1	0	0	4	4	0	6	0	3	1	18	1	0	0	1	4	187	0	17	0	178	113	13	20	0	0	0	0												
	朝日町	312	1	10	0	0	0	0	0	5	15	0	70	0	0	0	8	3	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	9	2	1	0	0	5	76	0	0	0	40	48	8	7	0	0	0	0												
南消防署管内	小計	4,287	3	60	0	7	0	2	2	59	162	19	932	3	0	8	43	49	0	2	2	14	26	0	31	8	39	18	128	5	1	1	2	66	896	0	35	0	723	742	135	60	0	0	4	0												
	塩浜	800	0	4	0	0	0	0	0	9	11	6	65	0	0	0	1	3	0	0	0	1	4	0	4	1	3	0	10	0	0	0	1	10	231	0	8	0	175	221	21	11	0	0	0	0												
	日永	1,052	2	13	0	3	0	1	0	25	88	2	334	0	0	4	14	14	0	2	0	0	5	0	8	1	9	1	41	0	0	0	1	10	148	0	8	0	117	153	36	12	0	0	0	0												
	河原田	569	0	4	0	3	0	0	2	0	14	1	55	0	0	0	1	6	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	14	0	0	0	5	172	0	4	0	152	121	7	5	0	0	0	0													
	四郷	511	0	9	0	0	0	0	0	12	19	1	239	0	0	0	12	9	0	0	1	5	4	0	12	3	11	12	31	0	0	0	12	19	0	0	0	19	37	33	10	0	0	1	0													
	内都	435	0	5	0	1	0	1	0	9	16	2	91	1	0	0	9	5	0	0	1	7	5	0	3	1	12	5	12	0	1	0	10	80	0	6	0	83	42	17	10	0	0	0	0													
	小山田	168	0	7	0	0	0	0	0	2	3	0	10	0	0	0	0	5	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0	8	1	0	0	8	67	0	2	0	20	22	5	3																	

数量・類別危険物施設設置状況

令和7年4月1日現在

分区	の製造所等	合計	製造所	貯蔵所									取扱所						事業所数			
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	14kℓを越える被率引車	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所		特定移送取扱所	一般取扱所	
合計		3,822	129	3,013	372	1,530	300	55	138	15	782	275	121	680	190	4		54		432	645	
数量別	5倍以下	487	6	413	101	82		22	58	15	116	3	19	68	3	1					64	
	5倍を越え10倍以下	387	18	274	61	102		5	28		43	2	35	95	22	2					71	
	10倍～50倍 "	963	18	745	91	396		28	33		152	26	45	200	86	1					113	
	50倍～100倍 "	540	15	448	25	141			8		268	62	6	77	11						66	
	100倍～150倍 "	341	4	318	35	121			4		158	152		19	5				1		13	
	150倍～200倍 "	109	5	85	14	54	2		2		3	3	12	19	11				2		6	
	200倍～1,000倍 "	509	29	368	27	291	58		5		42	27	3	112	52				5		55	
	1,000倍～5,000倍 "	218	20	164	12	151	64						1	34					10		24	
	5,000倍～10,000倍 "	66	2	53	3	50	44							11					5		6	
10,000倍を越えるもの	202	12	145	3	142	132							45					31		14		
類別	単独	第1類	5		3	3								2							2	
		第2類	24	1	20	7	10						3	3					1		2	
		第3類	46	5	33	4	29							8							8	
	混在	第4類	3,556	105	2,836	309	1,460	298	55	138	15	741	249	118	615	190	2		49		374	
		第5類	10		9	6	3								1							1
		第6類	49		46	1	28	2				17	5		3				1			2
混在	132	18	66	42						24	21		48		2		3			43		

地区別危険物施設設置状況

令和7年4月1日現在

地区別	区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合 計		3,822	129	3,013	372	1,530	55	138	15	782	121	680	190	4	54	432
中消防署管内	小 計	756	25	569	52	228	36	56	7	165	25	162	59	1	13	89
	中 部	373	9	309	26	101	5	24	1	135	17	55	21	1	1	32
	橋 北	171	10	129	6	112	0	1	0	6	4	32	4	0	12	16
	海 蔵	20	0	15	1	0	1	2	0	11	0	5	4	0	0	1
	常 磐	13	0	8	3	0	0	5	0	0	0	5	2	0	0	3
	川 島	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
	神 前	14	0	9	3	0	0	3	0	0	3	5	4	0	0	1
	桜 県	20	1	15	3	0	0	5	2	5	0	4	3	0	0	1
	三 重	31	0	18	3	9	1	4	1	0	0	13	6	0	0	7
	小 計	110	5	65	7	5	29	12	3	8	1	40	12	0	0	28
北消防署管内	小 計	1,170	46	929	111	437	10	41	6	269	55	195	60	0	15	120
	羽 津	513	33	392	43	271	0	6	0	56	16	88	7	0	14	67
	富 田	41	0	35	5	0	3	5	2	15	5	6	6	0	0	0
	富 洲 原	58	2	48	10	1	2	1	0	26	8	8	7	0	0	1
	大 矢 知	24	0	17	13	0	0	3	0	1	0	7	2	0	0	5
	八 郷	20	0	14	5	0	2	1	1	5	0	6	5	0	0	1
	下 野	9	0	7	3	1	0	1	1	1	0	2	1	0	0	1
	保 々	25	1	16	7	4	0	1	1	1	2	8	4	0	0	4
	朝 日 町	39	0	29	7	12	1	0	1	2	6	10	5	0	0	5
	川 越 町	441	10	371	18	148	2	23	0	162	18	60	23	0	1	36
南消防署管内	小 計	1,896	58	1,515	209	865	9	41	2	348	41	323	71	3	26	223
	塩 浜	824	30	661	63	450	4	10	0	118	16	133	14	0	24	95
	日 永	340	12	267	42	165	1	11	1	38	9	61	13	2	1	45
	四 郷	8	0	4	1	2	0	0	0	1	0	4	2	0	0	2
	内 部	73	1	52	6	5	0	4	0	37	0	20	13	0	0	7
	河 原 田	338	9	271	55	176	2	1	0	28	9	58	9	1	0	48
	小 山 田	77	2	57	6	17	1	4	1	28	0	18	10	0	0	8
	水 沢	15	0	11	1	7	0	3	0	0	0	4	4	0	0	0
	楠	221	4	192	35	43	1	8	0	98	7	25	6	0	1	18

事業所等別危険物施設状況

令和7年4月1日現在

施設	区分	合計	コンビナート				その他
			小計	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	
合計		3,822	1,833	1,134	303	396	1,989
製造所		129	94	46	16	32	35
貯蔵所	小計	3,013	1,428	897	240	291	1,585
	屋内貯蔵所	372	148	106	15	27	224
	屋外タンク貯蔵所	1,530	1,219	757	209	253	311
	屋内タンク貯蔵所	55	2	2	0	0	53
	地下タンク貯蔵所	138	6	4	2	0	132
	簡易タンク貯蔵所	15	0	0	0	0	15
	移動タンク貯蔵所	782	1	0	1	0	781
	屋外貯蔵所	121	52	28	13	11	69
取扱所	小計	680	311	191	47	73	369
	給油取扱所（営業用）	71	0	0	0	0	71
	給油取扱所（自家用）	119	1	1	0	0	118
	販売取扱所	4	0	0	0	0	4
	移送取扱所	54	53	26	13	14	1
	一般取扱所	432	257	164	34	59	175

コンビナート概要

事業所数

(令和7年4月1日現在)

事業所種別	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
第1種事業所	5	3	6	32
第2種事業所	12	2	4	
合計	17	5	10	

石油等の貯蔵取扱量及び高圧ガス処理量

石油等区分	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
石油貯蔵量 (kl)	3,216,739	1,409,738	187,731	4,814,208
石油取扱量 (kl)	883,077	1,017,814	72,113	1,973,004
石油合計量 (kl)	4,099,816	2,427,552	259,844	6,787,212
高圧ガス処理量 (Nm ³)	278,977,620	91,711,922	207,026,328	577,715,870

特定防災施設

消火用屋外給水施設設置状況

種別	消火栓単独施設	貯水槽単独施設	合計
設置事業所数			
23	23	0	23

流出油等防止堤設置状況

事業所数 及びブロック数	対象タンク 数及び 合計容量	ブロックの 最大収容 容量	収容タンク 数	収容タンク の総容量	法定堤 内容量	堤内容量	堤の総延長
3社 10ブロック	94基 4,052,522 kl	232,210 kl	241 基	4,595,743 kl	699,215 kl	917,192 kl	15.34 km

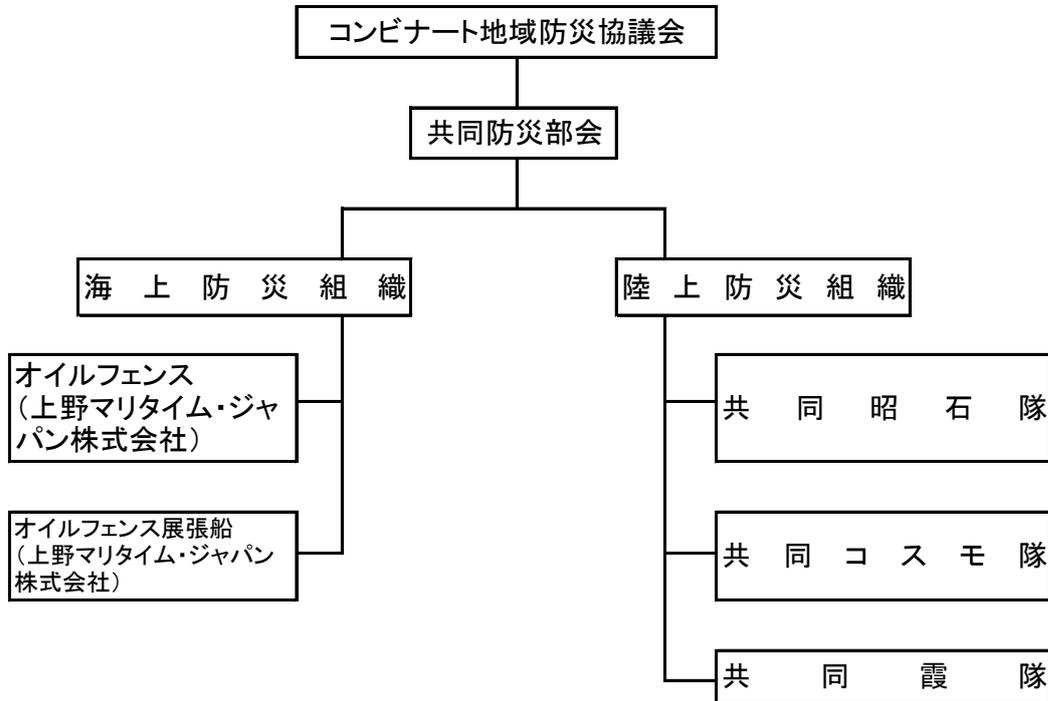
非常通報設備(MCA無線機)導入状況

区分	導入事業所数	導入台数
第1種事業所	13	18
第2種事業所	16	21
合計	29	39

コンビナート防災体制

(共同防災体制)

(令和7年4月1日現在)



(1) 海上防災組織防災隊員(計)

総	数	16人
船	舶乗組員	8人
その	他の防災要員	8人

(1) 陸上防災組織防災隊員(計)

総	数	65人
指	揮者・機関員	27人
その	他の防災要員	38人

(2) 防災資機材(計)

オイル	フェンス	2,160m
オイル	フェンス展張船	1隻

(2) 防災資機材(計)

2	点	セット	3セット
泡	消	火薬剤	67.4kℓ

(自衛消防体制)

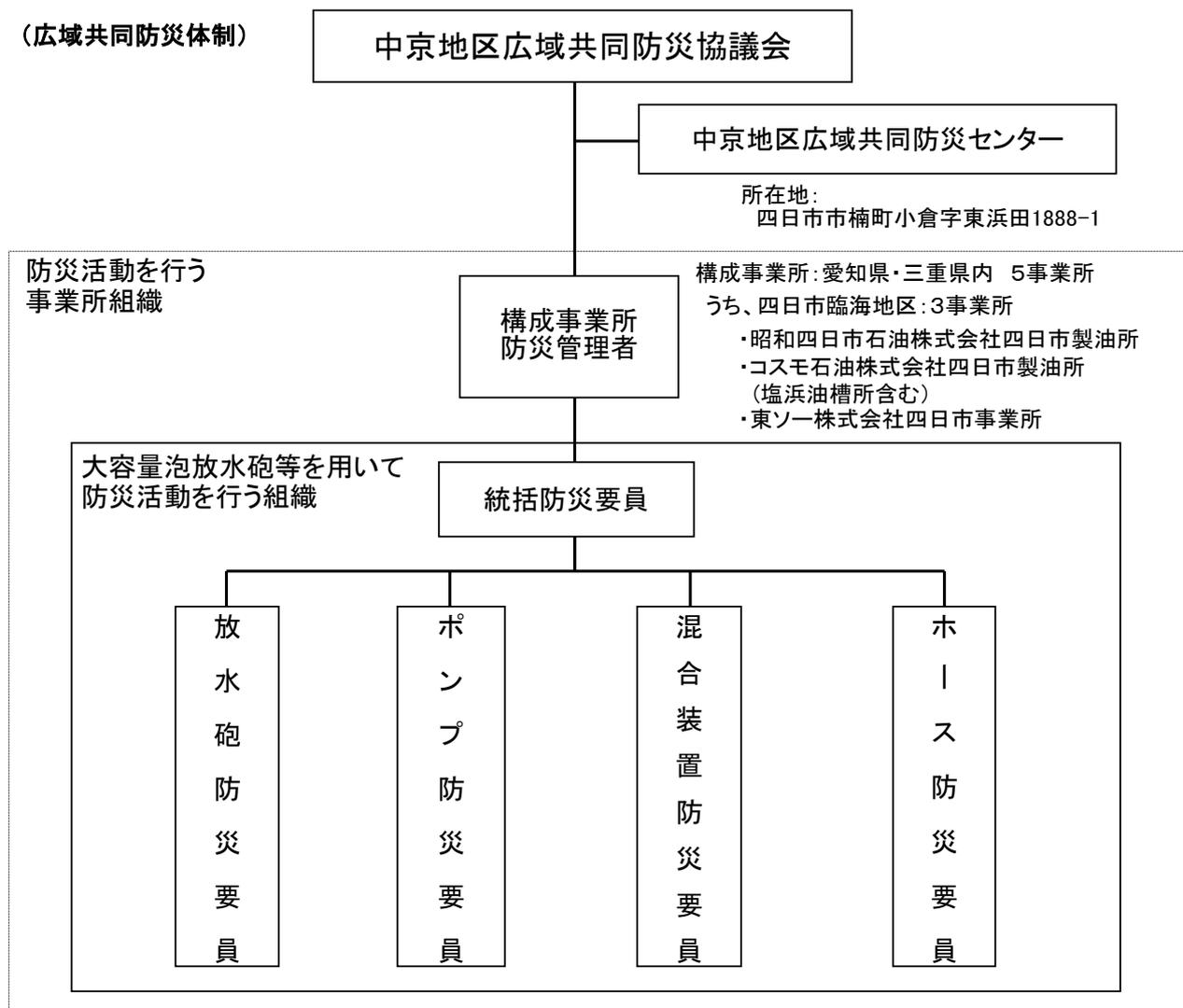
(1) 防災隊員(計)

総	数	1,200人
専	任	297人
兼	任	903人

(2) 防災資機材(計)

オイル	フェンス展張船	2隻
油	回収船・油回収装置付	2隻
オイル	フェンス	11,020m
泡	消火薬剤	308.4kℓ
大	型化学消防車	3台
大	型高所放水車	0台
泡	原液搬送車	1台
大	型化学高所放水車	2台
甲	種普通化学消防車	6台
そ	の他消防車	1台

(広域共同防災体制)

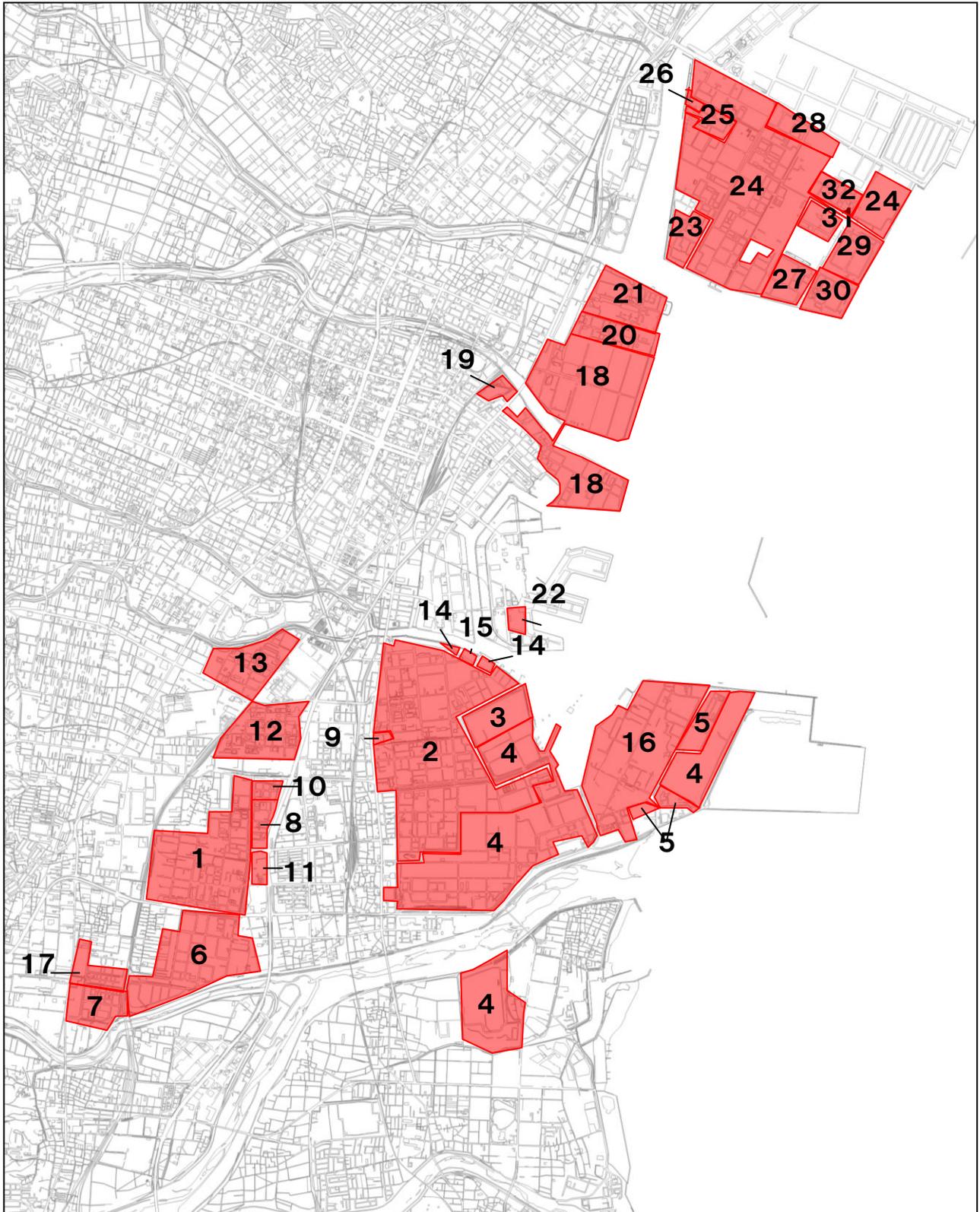


防災資機材の備付状況

項 目	数 量	要 目	備 付 場 所
放水砲	2砲	ノンアスピレート型 10,000~30,000L/min 可変ノズル2基	中京地区広域 共同防災センター
水中ポンプ	4基	型式:HFS Super HiFlow(2x) 駆動方式:油圧システム 吐出量:15,000L/min(1基当たり)	
加圧ポンプ	2台	型式:HS1200F 駆動源:ディーゼルエンジン(CAT C32) 吐出流量:10,000L/min~30,000L/min	
ホース	4,727m	12B・リール式 計36セット 150m×24セット、100m×8セット、 50m×4セット(20m未満ホース含む)	
耐熱服	4着	PL-4000 東消型フードエプロンタイプ 呼吸器内蔵型	
空気呼吸器	4個	自動陽圧型空気呼吸器 ドレーゲルPSS5000	
泡消火薬剤	74kl	メガフォームCV-1 (AR-AFFF 1%型)	
消火薬剤用 仮設タンク	2個	ET-20 20kl	

四日市臨海地区特定事業所配置図

令和7年4月1日現在



四日市臨海地区特定事業所

	番号	種別	事業所名
第1コンビナート	1	第一種	(株)ENEOS マテリアル四日市工場
	2	〃	三菱ケミカル(株)三重事業所 塩浜地区
	3	〃 (※)	コスモ石油(株)塩浜油槽所
	4	〃	昭和四日市石油(株)四日市製油所
	5	〃 (※)	高純度シリコン(株)
	6	第二種	三菱ケミカル(株)東海事業所 川尻地区
	7	〃	三菱ケミカル(株)東海事業所 大治田地区
	8	〃	(株)ジェイエスピー四日市 第一工場
	9	〃	四日市合成(株)四日市工場
	10	〃	四日市合成(株)六呂見工場
	11	〃	東邦化学工業(株)四日市工場
	12	〃	味の素(株)東海事業所
	13	〃	三菱ガス化学(株)四日市工場
	14	〃	日本トランスシティ(株)東邦町タンクヤード
	15	〃	中部海運(株)東邦町タンクヤード
	16	〃	石原産業(株)四日市工場
	17	〃	ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)四日市工場
第2コンビナート	18	第一種	コスモ石油(株)四日市製油所
	19	〃 (※)	コスモ石油(株)第1陸上出荷場
	20	〃	KH ネオケム(株)四日市工場 午起製造所
	21	第二種	(株)J E R A 四日市火力発電所
	22	〃	第一工業製薬(株)四日市工場 千歳地区
第3コンビナート	23	第一種	KH ネオケム(株)四日市工場 霞ヶ浦製造所
	24	〃	東ソー(株)四日市事業所
	25	〃	丸善石油化学(株)四日市工場
	26	〃 (※)	四日市オキシトン(株)四日市工場
	27	〃	四日市エルピージー基地(株)霞事業所
	28	〃 (※)	DIC(株)四日市工場
	29	第二種	(株)J E R A 四日市 LNG センター
	30	〃	東邦ガス(株)四日市工場
	31	〃	コスモ石油(株)四日市霞発電所
	32	〃	第一工業製薬(株)四日市工場 霞地区

注) (※) はレイアウト対象外事業所を示す。

消 防 団

四 日 市 市 消 防 団 の 沿 革

江戸時代	各村に火の番所が設けられ、五人組という自治制度のもとに防火、消防活動が行われていた。また、江戸や城下町には町火消が組織されていた
明治19年	四日市に初めて火防組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組消防夫864 人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組消防夫1,309 人となる
明治27年 2月	勅令をもって消防規制が公布される 消防組規制により、消防組の全国的な統一が行われる
明治28年 12月26日	各町自警消防組を統一し、新たに四日市消防組として発足 四日市町消防組 第1番組川原町、末永、浜一色（橋北地区） 第2番組西町、久六町、比丘尻町、堅町 南町、北町、上新町（共同地区） 第3番組中町、境町、八幡町、中新町 四ツ谷新町、南新町、（同和地区） 第4番組浜町、北条町、下新町、新町（同盟地区） 第5番組蔵町、北納屋町、中納屋町 桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町、南納屋町（港地区） 第6番組浜田、赤堀（浜田地区） 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手 193人 合計 200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鳶口31 刺又6 釣13 斧6 大縄6 纏 6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市政実施とともに四日市消防組も市に引き継がれる
大正6年 10月	第5番組（港地区）に初めてガソリンポンプを配置
大正12年 1月	全ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組（海蔵地区）第8番組（塩浜地区）が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年 1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切換えを強行し、警防団令を發布した
昭和14年 4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人（内本部消防部16人） 分団に警護、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和16年 10月3日	富田、富洲原両町の警防団を合体し、四日市北警防団を結成 四日市北警防団は、本部を富田警察署に置く 6分団 定員 363人 自動車ポンプ2台 ガソリンポンプ4台 腕用ポンプ3台 羽津、常磐、日永の各村警防団は四日市警防団の第9.10.11分団として本市に引き継がれた
昭和17年 8月	四日市警防団第5分団（港地区）に海上部を設置
昭和18年 6月	海上部を四日市警防団海上分団とし、発動機船2、消防艇1、短艇4を装備した
昭和18年	四郷、内部両村が併合され四日市市には2警防団20分団になる
昭和22年 9月	新消防団令に基づき、四日市市消防団と四日市市北消防団が組織され再出発した 四日市市消防団 本部と7分団 725人編成 初代団長 九鬼紋十郎氏 四日市市北消防団 富田、富洲原地区を区域とする 6分団 225人編成 初代団長 大野正平氏
昭和23年 2月29日	消防組織法の施行により、四日市市消防団と四日市市北消防団を四日市市消防団として一本化した 初代消防団長 九鬼紋十郎氏
昭和24年 8月11日	2代目四日市市消防団長に大野正平氏就任
昭和26年 4月1日	四日市市消防団は消防団本部と橋北、港、中部、海蔵、塩浜、羽津、常磐、日永、四郷、内部、富田、富洲原、海上の13分団 四日市市消防団の定員 716名
昭和27年	四日市市消防団の定員 718名
昭和28年	四日市市消防団の定員 646名

昭和29年 3月	小山田村が合併され、小山田村消防団が四日市市消防団に編入
昭和29年 7月	市町村の合併により、河原田、神前、川島、桜、県、三重、大矢知、八郷、下野の9分団が増加し、23分団四日市市消防団の定員 1,156名
昭和32年	市町村の合併により、保々、水沢の2分団が増加し25分団とした
昭和35年	四日市市消防団の定員 1,258名とした
昭和39年	中部分団を廃止し、四日市市消防団の定員の見直しを実施24分団1,258名→427名
昭和53年 3月1日	3代目消防団長に榑原孫七氏就任
昭和63年	海上分団に消防車両が配備され、全消防分団に消防車両が配備された
平成元年 2月1日	4代目消防団長に岩田忠兵衛氏就任
平成7年 3月3日	四日市市消防団・四日市市消防本部連名で、消防庁長官表彰を受章
平成9年 2月1日	5代目消防団長に後藤正義氏就任
平成13年 8月1日	6代目消防団長に堀善澄氏就任
平成17年 2月7日	四日市市と楠町の合併に伴い、四日市市消防団と四日市市楠消防団の2団制をとる
平成17年 9月1日	港分団を廃止し、女性消防団員15名による「サルビア分団」を結成し、26分団とした
平成18年 2月24日	四日市市消防団が、消防庁長官から「消防団地域活動表彰」（団員確保功労）を受賞
平成22年 4月1日	四日市市消防団と四日市市楠消防団を四日市市消防団として一団化した 一団化に伴い、14分団で増員をするとともに機能別団員を採用し、定員を620名とした
平成22年 10月1日	7代目消防団長に稲垣貢氏就任
平成25年 8月1日	8代目消防団長に伊藤忠夫氏就任
令和2年 4月1日	北楠分団、南楠分団の2分団を楠分団として一分団化し、25分団とした 警防部水防対応班を警防部大規模災害対応班として再編成した
令和4年 6月1日	警防部大規模災害対応班としてバイク隊、水上バイク隊が発隊した
令和6年 8月1日	9代目消防団長に加藤友久氏就任

歴代四日市市消防団長

代	氏名	在職期間
初	九鬼 紋十郎	昭和23年 9月29日 ~ 昭和24年 8月10日
2	大野 正平	昭和24年 8月11日 ~ 昭和53年 2月28日
3	榑原 孫七	昭和53年 3月1日 ~ 平成元年 1月31日
4	岩田 忠兵衛	平成元年 2月1日 ~ 平成9年 1月31日
5	後藤 正義	平成9年 2月1日 ~ 平成13年 7月31日
6	堀 善澄	平成13年 8月1日 ~ 平成22年 8月29日
7	稲垣 貢	平成22年10月1日 ~ 平成25年 7月31日
8	伊藤 忠夫	平成25年 8月1日 ~ 令和6年 7月31日
9	加藤 友久	令和6年 8月1日 ~ 現在

歴代四日市市楠消防団長

代	氏名	在職期間
初	橋本 巳貴也	平成17年 2月7日 ~ 平成22年3月31日

消 防 団 員 の 配 置 状 況

(令和7年4月1日現在)

区 分		団員数								
		合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	
四 日 市 市 消 防 団	合 計 (条例定数620)	549	1	4	25	25	51	99	344	
	団 本 部	81	1	4			2	7	67	
	北	サルビア分団	14			1	1	1	2	9
	ブ	羽 津 分 団	22			1	1	2	4	14
		富 田 分 団	22			1	1	2	4	14
		富 洲 原 分 団	11			1	1	2	4	3
		大 矢 知 分 団	22			1	1	2	4	14
		八 郷 分 団	19			1	1	2	4	11
		下 野 分 団	21			1	1	2	4	13
		保 々 分 団	20			1	1	2	4	12
		中	橋 北 分 団	10			1	1	2	3
	ブ	海 蔵 分 団	13			1	1	2	3	6
		海 上 分 団	16			1	1	2	3	9
		常 磐 分 団	20			1	1	2	4	12
		三 重 分 団	19			1	1	2	4	11
		神 前 分 団	21			1	1	2	4	13
		川 島 分 団	20			1	1	2	4	12
		県 分 団	22			1	1	2	4	14
		桜 分 団	19			1	1	2	4	11
	南	塩 浜 分 団	17			1	1	2	3	10
	ブ	日 永 分 団	20			1	1	2	3	13
		河 原 田 分 団	16			1	1	2	3	9
		内 部 分 団	21			1	1	2	4	13
		四 郷 分 団	19			1	1	2	4	11
		小 山 田 分 団	20			1	1	2	4	12
		水 沢 分 団	22			1	1	2	4	14
		楠 分 団	22			1	1	2	4	14

四 日 市 市 消 防 団 員 の 状 況

職業別消防団員数

(令和7年4月1日現在)

団 員 数 (人)	職 業 別	農 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ガ ス 熱 供 給 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 小 売 業 飲 食 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業 不 動 産 業	公 務	そ の 他
	549	林業 漁業	24	55	175	16	42	51	6	69	26

消防団員の年令別状況

平均年令 49才

(令和7年4月1日現在)

階 級	区 分 総 数	年 令								
		18~20 才	21~25 才	26~30 才	31~35 才	36~40 才	41~45 才	46~50 才	51~55 才	56才 以 上
総 数	549	10	27	14	28	41	57	83	96	193
団 長	1									1
副 団 長	4						1			3
分 団 長	24								2	22
副 分 団 長	25							1	6	18
部 長	52							6	15	31
班 長	99	1	1			1	11	28	23	34
団 員	344	9	26	14	28	40	45	48	50	84

消防団員の在職年数状況

平均勤続年数 16年

(令和7年4月1日現在)

階 級	区 分 総 数	勤 続 年 数							30年以上
		5年未満	5年以上 ~ 10年未満	10年以上 ~ 15年未満	15年以上 ~ 20年未満	20年以上 ~ 25年未満	25年以上 ~ 30年未満		
総 数	549	107	73	85	112	41	55	76	

消 防 団 員 出 動 状 況

(令和6年度)

区分		月別											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計	回数	151	196	348	277	141	118	233	311	304	209	147	233
	人員	829	863	2,833	2,343	752	766	1,029	1,807	1,745	1,456	880	1,296
災 害	回数	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0	0	0
災 害 (4時間未満)	回数	16	2	0	16	17	14	8	12	35	38	25	23
	人員	107	17	0	97	114	98	42	97	240	271	173	157
警 戒	回数	0	0	0	3	1	1	0	1	77	13	1	1
	人員	0	0	0	27	5	13	0	5	627	71	22	5
訓 練	回数	43	69	191	169	23	39	87	97	37	52	42	52
	人員	271	380	1,754	1,815	172	299	511	765	304	552	280	298
広 報 活 動	回数	3	1	1	28	27	2	8	79	7	3	5	69
	人員	12	1	5	97	89	16	68	461	45	18	37	397
警 防 調 査	回数	7	6	5	6	9	8	8	9	4	5	5	8
	人員	83	52	43	32	77	75	64	99	33	46	43	98
会 議	回数	41	51	18	8	26	16	40	4	25	14	1	35
	人員	55	66	32	14	29	25	50	8	29	21	1	39
研 修	回数	4	15	11	3	1	4	15	20	15	13	35	7
	人員	5	22	15	14	2	23	38	52	57	19	78	22
消 防 用 件	回数	10	25	103	27	13	13	48	66	75	51	9	15
	人員	29	63	803	90	38	28	91	126	154	291	40	49
ポ ン プ 点 検	回数	27	27	19	17	24	21	19	23	25	20	24	23
	人員	267	262	181	157	226	189	165	194	227	167	206	231

消 防 団 訓 練 ・ 研 修 実 施 状 況

種 別	実 施 機 関	期 間	参加人員
分団長研修	消 防 本 部	2月23日	8名
警防・機関リーダー研修	各 消 防 署	4月、5月	92名
初級幹部科	三重県消防学校	2月15日～2月16日(2日間)	1名(楠分団員)
指揮幹部科分団指揮課程・指導員科	三重県消防学校	10月12日～10月13日(2日間)	1名(海上分団員)
指揮幹部科現場指揮課程	三重県消防学校	10月26日～10月27日(2日間)	1名(富洲原分団員)
応急手当指導員	各 消 防 署	5月、6月、11月	22名
消防団員1日教育研修	三重県消防学校	1月26日、3月2日	10名
防 災 訓 練	四 日 市 市	9月29日	14名
規 律 訓 練	各 消 防 署	10月、11月	270名
春・秋の火災予防運動・訓練	各 消 防 署	11月9日～11月15日	316名
		2月、3月	399名
文 化 財 防 火 デ ー	各 消 防 署	1月、2月	35名
合 計			1114名

サルビア分団活動状況

四日市市消防団の女性消防分団（以下 サルビア分団）は、平成17年9月に、消防団の活性化対策の一助とするために結成されました。

主に火災予防啓発活動を行っており、具体的には、幼児を対象として行う大型紙芝居や小・中学生を対象として防火教育、防災教室、応急手当普及講習などの訓練指導を中心に活動しています。災害出動はしませんが、きめ細かな対応で創意工夫をしながら減災活動に取り組んでいます。

サルビア分団年間活動状況

令和6年度（回／年）

予防広報（大型紙芝居を含む）	10回
----------------	-----

消防団防災支援者の登録状況

「災害」への備えとしては、被害の発生を防ぐ「もの」の備えと、被害は出てもその拡大を防ぐ「ひと」・「こと」の備えが必要であるといわれています。特に大規模災害が発生した場合には、地域における消火・救助・避難誘導等の防災活動が被害の拡大を食い止めるために重要になってきます。

そのため、四日市市として安全で安心して暮らせるまちづくりの推進事業の一環として、四日市市消防団から退職されました団員の消火技術や防災の知識・技術・経験を活かし、消防分団及び自主防災隊が行う消防・防災活動をボランティアで支援する四日市市消防団防災支援者制度を創設したものです。

登録状況

令和7年4月1日現在 125名